慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	1920年代前半から1930年代初頭までの世界錫市場とコーンウォール鉱山業 : 限界的生産者の対応
Sub Title	The world tin market and Cornish mining from the early 1920s to the beginning of 1930s : a response of a marginal producer to the market
Author	工藤, 教和(Kudo, Norikazu)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2014
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.57, No.5 (2014. 12) ,p.47- 84
JaLC DOI	
Abstract	1920年代前半から国際錫協定が発足する1931年頃までの世界錫市場の変化と限界的生産者としてこれに対応したコーンウォール錫鉱山業の姿を追う。この時期は, 世界的に錫の価格変動が激しく, 錫鉱業資本の集中を背景に市場への人為的介入を志向する動きが出てきた。これに対してあくまでも市場原理にまかせての問題解決を志向する考えも根強かった。限界的生産者としてのコーンウォールでは, このような論争にかかわらず高価格の維持と政府による支援が生命線であったので, 人為的な市場介入を求めた。しかし, この地方にはまとまって行動できない複雑な事情も存在し, 政府不介入の根拠ともなった。これらを地方紙記事, 政府関係文書などをたよりに描く。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20141200-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第57巻第５号
2014 年 12 月

2014年12月１日掲載承認

1920年代前半から1930年代初頭までの世界錫市場とコーンウォール鉱山業

――限界的生産者の対応――

工　藤　教　和

＜要　　約＞

1920年代前半から国際錫協定が発足する1931年頃までの世界錫市場の変化と限界的生産者としてこれに対応したコーンウォール錫鉱山業の姿を追う。この時期は，世界的に錫の価格変動が激しく，錫鉱業資本の集中を背景に市場への人為的介入を志向する動きが出てきた。これに対してあくまでも市場原理にまかせての問題解決を志向する考えも根強かった。限界的生産者としてのコーンウォールでは，このような論争にかかわらず高価格の維持と政府による支援が生命線であったので，人為的な市場介入を求めた。しかし，この地方にはまとまって行動できない複雑な事情も存在し，政府不介入の根拠ともなった。これらを地方紙記事，政府関係文書などをたよりに描く。

＜キーワード＞

1920年代，錫市場，国際錫協定，限界的生産者，コーンウォール，バンドン・プール，市場介入，金属鉱山諮問委員会

はじめに

1920年代前半から30年代初めまで，とくに国際錫統制協定（the International Tin Control Scheme）が成立した1931年までの時期を中心に世界錫市場の動向とその環境下で生き続けたコーンウォール地方の錫鉱山業の姿を追う。前稿までで見たように[1]，対象とする時期の当地の錫鉱山業は世界の錫鉱石生産では限界的生産者の位置にあった[2]。このため世界の市場動向には受動

1）　拙稿「第１次大戦直後（１）」，「第１次大戦直後（２）」。

2）　鉱山開発や施設への必要資本の増大は，長期にわたる安定的資本回収を目指す経営を志向するようになった。低コストで産出可能な鉱山は，錫価格が高い時期にはあえて高コストではあるが利益の望める鉱石を採掘・販売し，低コストで採掘可能な鉱石は山元に留め，低価格期の販売に備える行動をしばしばとった。この結果，高コストの鉱山であっても，高価格期には低コスト鉱山と十分併存することが可能であった。逆に低価格期には，低コスト鉱山からの低価格での供給が続き，高コスト鉱山の苦境が長期にわたる↗

的な対応をせざるを得なかったが，この地方にとってはなお歴史の重みという意味において質[3]，生計維持者の数という意味において量ともに重要な産業であった。当時人口30数万人に過ぎなかったこの地方への影響の大きさは，図１に示した錫鉱山の直接雇用者数の変化からも容易に想像できる。この限界的状態にあった地方重要産業の歴史の一齣を，地方紙記事，議会議事録，政府関係文書などによって描いてみたい。コーンウォール錫鉱山業についての研究は，最盛期の19世紀中葉から一定の生産量を維持した第１次大戦までを対象としたものが多い。さらに，大戦後までを対象とした論考の多くが少数を除いて個別鉱山の操業実態についての記述を主にしたものである[4]。本稿は産業総体としての歴史を世界市場の動向との関連の中で述べる試みとなる。

本稿の前半では，対象とする時期の世界の錫鉱石生産と市場での価格の動きを概観した後，以下の２つの点を取り上げる。

この時期は，マレー連邦諸州（Federated Malay States）政府とオランダ領東インド（Netherlands East Indies：以下 NEI と略記）政府との1921年の合意によって市場から隔離された錫在庫，いわゆる「バンドン・プール（the Bandoeng Pool）」の市場への放出（1923年）に始まり1931年３月の第１次国際錫統制協定の発効で終わる[5]。協調によって市場に介入すべきか，あるいは放任し市場の自動調整機能に委ねるべきか，当時から市場介入の是非，その功罪をめぐる議論が喧しかった。バンドン・プールの評価，国際錫統制協定成立に至る過程などを題材としながら，この問題を最新かつ最も包括的な業績をもつ故ヒルマン教授の諸著作に多くを負いながらまず取り上げる[6]。この時期のもう１つの特徴は，鉱山資本の集中であった。錫鉱山業は元来，資本の集中度が他の金属鉱山業に比べて低いと言われてきた。しかし，この時期になると，ハウソン（J. Howeson）率いるアングロ＝オリエンタル鉱山会社（Anglo-Oriental Mining Corporation[7]）とボリヴィアのパティーニョ（S. Patiño[8]）の２大勢力の台頭があった。これらに NEI のバンカ（Banka），ビリトン（Billiton）などの政府と密着した独占的鉱山会社を加えた大資本が世界錫市場で存在感を大きくしていた。このことが結果として市場介入の協定成立を容易にしたとも言えるので，この経緯についても簡単に触れる。

↘　可能性があった。この高コストであっても高価格期に存在を許され，低価格期にはつねに消滅の淵に立たされる鉱山を限界的生産者とここでは定義づける。拙稿「第１次大戦直後（１）」６頁，Matthews, ‘Serendipity’, pp. 22–4, *WMN*., 1927年６月22日９頁など。

3）　Burt and Kudo, ‘Not by Tin’ など参照。

4）　Buckley, Corin, Harris, Heffer, Noall などの個別鉱山に関する著作。Barton の著作は，数少ない第２次大戦後までの通史である。また Burt 他による近刊 *Mining in Cornwall* は Mineral Statistics のカヴァーする範囲を種々の統計資料を加えて時期，領域ともに拡充している。付属する CD とともに，基礎数値の集成としてきわめて有用である。

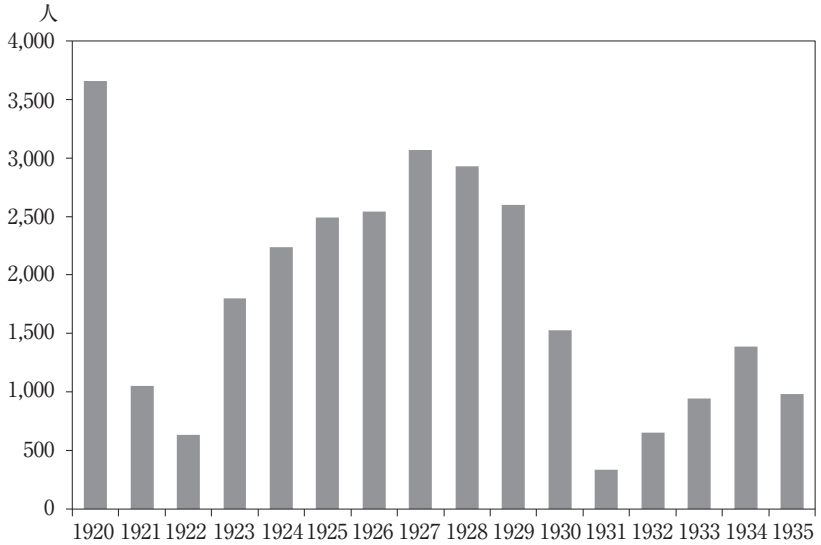
5）　本稿では，国名，地名については当時の呼称を用いる。

6）　Hillman, *The International* は彼の研究の集大成であるが，個別の主題については，参考文献に挙げた論文などから示唆されるところが多かった。

7）　当会社が設立されるのは，1928年であるが，前身を含めハウソン率いるグループの総称として時期を問わず「アングロ＝オリエンタル」の呼称を用いる。

8）　Patiño については，Geddes が詳しい。ボリヴィアの錫鉱業については，Hillman の著作の他，Griess, ‘The Bolivian’ や Granados, ‘Bankers’ が全体の構図を与えてくれる。

図１　コーンウォール鉱山の雇用者数 1920-35



注）期間中１年でも10名以上雇用した鉱山の数値のみを集計した。
出典）Burt *et al., Mining in Cornwall,*（2014）.

後半では，これらの世界錫市場の動向が，コーンウォールの錫鉱山業にはどのようなものとして現れたか，地方紙の記事・論説に依拠しながら追ってみる。国際的に議論されていた市場介入は，この地方の人々にとってはどのような意味をもっていたのか，外部大資本のこの地方への進出はいかに捉えられていたのかなどを明らかにする。この時期の半ばには錫価格が最高値をつけ，コーンウォール錫鉱山業には，活況が訪れた。しかしその後，世界市場は価格の大崩落に見舞われ，この地方の錫鉱山業は1920年代初頭と同様に再び存亡の危機に立たされた。失業救済のためにもこの地方の産業の再生は不可欠と思われた。このため，この地の鉱山業者たちは中央政府に対して，第１次大戦直後と同様に支援を要請するようになった。商務省・鉱山庁[9]もこれに応えてしばらく休眠状態にあった金属鉱山諮問委員会[10]を招集し検討した。委員会の答申にはいくつかの支援策が推奨されていたが，かつての商務省委員会（1919-20年[11]）のときのように，結局それらは実行に移されることはなかった[12]。この経緯を委員会資料によって検討し，政府のこの産業に対する姿勢を考えてみたい。

限界的生産者は，世界市場に対して影響をほとんど与えることはできない。他方で，市場の動向に最も先に，そして最も強い影響を受ける。それが当該地方の重要産業であればあるほど地方

9）　The Department of Mines, the Board of Trade. この組織の長，Secretary for Mines は商務省の局長以上の権限をもつので，ここでは「鉱山庁」の訳語を仮に与えて使用する。
10）　Advisory Committee for the Metalliferous Mining and Quarrying Industry on the Possibilities of Developing or of Reviving the Working of Metalliferous and Associated Deposits in Great Britain.
11）　The Departmental Committee on Non-Ferrous Mining Industry 1919-20.
12）　拙稿「第１次大戦直後（２）」39-41頁。

にとってその影響は計り知れない。この姿の一端を示し，同じような立場にある産業の行く末を考える材料を提供することが本稿の究極の目的である。

Ⅰ　世界の錫生産と価格の動向

図２－ａは，対象とする時期の前後を含む1920年から1935年までの，最初の国際錫協定に参加する４ヶ国の錫鉱石生産量[13]とロンドン市場での金属錫の現物価格[14]の年平均を示したものである。協定発足後に加わったシャムや無視できない生産量を記録した中国などについては「その他」に一括して表示した。生産量が小さく統合グラフでは十分に表現しきれないイギリスの生産（99％以上はコーンウォールの産出なのでこれと等置して扱う）については，図２－ｂとして別掲した。上記４ヶ国は，国際協定による生産削減によって1932年以降には世界生産に占める割合を約70％に低下させるが，対象とする時期の大半は80％以上のシェアを占め続けた。また，マラヤ[15]，ナイジェリアにオーストラリア自治領及びイギリス本国の生産を加えたイギリス帝国は世界生産の約45％を占めていた。

この時期は，前の時期と同様に物価の変動が激しかった。それゆえ，金属錫価格については物価調整をすべきかもしれない。しかし後に見るように，当時の議論では，金属錫価格の絶対水準が常に話題になっていたことから，あえて調整なしの数値をここでは用いた。デフレートしても1926-7年に1920年の水準に匹敵する値を記録したことには変わりはない。

Ⅰ－１　生産の地域別動向

世界の錫生産量は，1923年の12万9,000トンから1929年には19万2,000トンへと増加し，歴史上最高を記録した。産出量はその後急速に減少し，1931年には14万9,000トンにまで落ち込んだ。産出量の動きの中でも1923年の３万9,300トンから1929年に６万9,400トンへと生産を急増させたマラヤの伸びが著しかった。とくに1926年以降の拡大のペースには速いものがあった。次いで注目できるのがボリヴィアである。マラヤと同様に1927年以降大幅な増産を記録し，1923年の約３万トンであった産出量は1929年には1.5倍強の４万6,300トンになった。これらに比して，NEI の伸びは堅実なものであった。1923年にはボリヴィアと同規模の２万9,100トンであったが，1929年でも３万5,900トンに留まった。

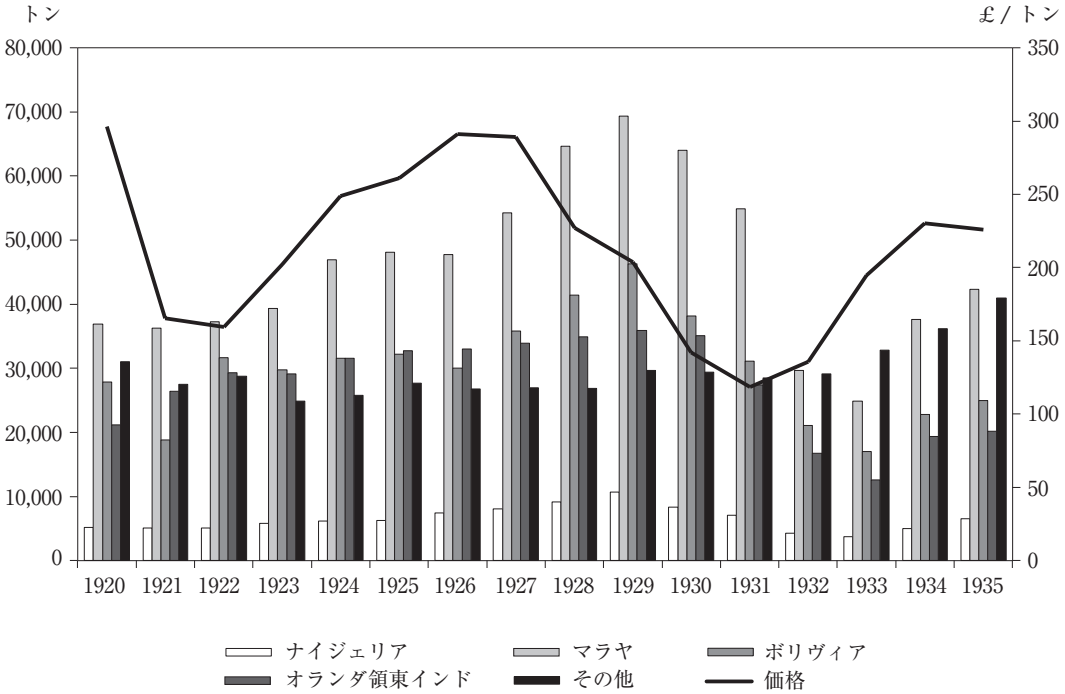
マラヤでは，19世紀末以来のコーンウォール資本に起源をもつイギリス資本による増産に加えて，新興のアングロ＝オリエンタルを始めとする欧米資本の投資による生産の拡大があった[16]。彼

13）　生産量については，とくにことわらない限り，錫精鉱に含まれる金属錫換算をロング・トン（1.016メートル・トン）で表示する。生産量に関する数値は，原則として Imperial Institute（1924年以前は，Imperial Mineral Resources Bureau）編纂になる *The Mineral Industry of the British Empire and Foreign Countries*（HMSO）の各年刊に依拠する。煩雑さを避けるために，以後その都度の出典記載は省略する。

14）　今後原則として「価格」は，ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）の ‘London Cash’ を指す。

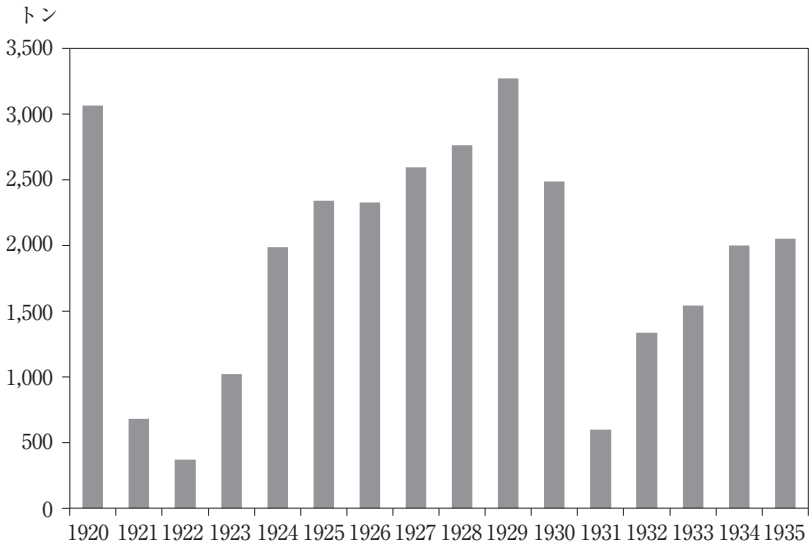
15）　マレー連邦諸州に，マレー非連邦諸州（Un-Federated Malay States）と海峡植民地（Straits Settlement）を加えた地域。

図２－ａ　主要国別錫鉱石生産量（金属換算：左軸）とロンドン錫価格（右軸）1920-35



出典）生産高：Imperial Institute, *Mineral Industry*各年刊。価格：Robertson, *Report*, p. 127.

図２－ｂ イギリスの錫鉱石生産量（金属換算）1920-35



出典）Imperial Institute, *Mineral Industry* 各年刊。

らはドレジャー（Dredger）を用いた大規模な浚渫法による砂錫採取を中心とした。水圧とグラヴェル・ポンプ（Gravel Pump）による採鉱法を採用する中国系資本による中規模鉱山の生産も伸長したが，前者の急速な拡大の前にその生産シェアを低下させていた[17]。ボリヴィアでは，「錫飢饉（the Tin Famine）」説[18]の影響を受けて，コーンウォールと同様に坑内掘りの将来性に期待が高まり，グッゲンハイム（Guggenheim）などのアメリカ鉱業資本やドイツ系資本の参入も見られた。しかし，彼らの業績は安定性を欠いていた。この中でパティーニョが率いるグループは，イギリス鉱山投資会社やイギリス製錬会社との連携を深めながら，同国の生産の半分以上を占めるまでに成長し，増産を続けていた[19]。これに対して，NEI では，植民地政府が株式の大半を所有するバンカ，ビリトン，そしてシンケプ（Singkep）の各鉱山会社を通じて，砂錫鉱床からできるだけ長期にわたって安定的な産出が確保できるような計画的採鉱が行われていた。先に指摘した堅実な増産はこれを反映したものである。当地ではドレジャーも導入されたが，中国人請負鉱業者とのそれぞれの生産目標に基づく契約による稼行が一般的であった[20]。ナイジェリアでは，アングロ＝オリエンタルなど多くのイギリス資本・鉱業投資会社，さらには南アフリカの金鉱資本による新規投資が活発に行われた。しかし，生産量の伸びはやや緩慢であった[21]。

図２－b に見るイギリスの生産は，1921年に採掘中の鉱山がわずか１つとなり1922年には371トンにまで落ち込んだが，1924年からは回復基調に入った。1929年には第１次大戦前の規模には及ばないものの3,271トンを記録した。稼行鉱山数も1928年には11を数え，開発中の鉱山も８あった[22]。新規投資のほとんどが，すでに閉山した錫鉱山の再開に向けられた。前稿までで見たように1923年以降，取引促進法（Trade Facilities Act）融資などによってこの地の有力鉱山は息を吹き返し始めた。その後に訪れた市場環境の好転はさらなる投資の増加を呼び，生産量の増加をもたらした。対象期間中の最高価格をつけた1926-7年頃からはアングロ＝オリエンタルの資本による鉱山の再開・開発が見られた[23]。しかし，この期を通じてこの地方の鉱山の中核をなしたのは，ケンボーン＝レドルース（Camborne-Redruth）地区のイースト・プール（East Pool and Agar Mines）とサウス・クロフティ（South Crofty Mine），そしてセント・ジャスト（St. Just）地区のギーヴォア（Geevor Mine）の３鉱山であった。かつてコーンウォール鉱山業の代名詞とも言われたドルコース鉱山（Dolcoath Mine）は，上述の特別融資を基礎に再生をめざしてロスカー（Roskear）鉱

16）Hillman, *The International*, pp. 70-5.
17）ドレジャー（浚渫法），グラヴェル・ポンプなどの砂錫採鉱方法については，山田『錫』17-32頁が詳しい。
18）「錫飢饉」については，Hillman, *The International*, pp. 59-60を参照。Hillman も引用しているが，バッド卿（Sir Cecil Budd）も商務省委員会で「マラヤの錫生産は峠を越した」と証言した（BT329/9）。「錫飢饉」説の有力な根拠となったJones は *Tinfields* の前書き（p. vi）で，既存の砂錫産地は数年のうちに枯渇するとし，ボリヴィア，コーンウォールの坑内掘鉱山が脚光を浴びるであろうと明言した。この影響力をもったとされる著作について，著作態度も含めて同時代人から厳しい批判があったことも付記しておきたい。'Book Review' by T. C. in the *Geographical Journal*, Vol. 67, No. 3,（March, 1926）, pp. 273-4.
19）Hillman, *The International*, pp. 80-1, 98.
20）Hillman, *The International*, pp. 82-3.
21）Hillman, *The International*, pp. 75-8.
22）*Hansard*, 5 November 1929, vol. 231, c. 874W.
23）Wheal Kitty（St. Agnes）, Parc-an-Chy（Scorrier）, Polhigey（Wendron）の諸鉱山。

区新鉱床の開発に挑んだが，結局は失敗に終わった[24]。1929年の錫価格の急落は，生産量の著しい減少を引き起こした。1931年初めには，３交替制を１交替に縮小して採鉱するイースト・プールのみが稼働中という事態に陥った[25]。

Ⅰ－２　価格の変動とその解釈

図２－ａの価格を見ると，1920年の戦後ブームでの一時的高値の後，1921年，22年にかけて最底値まで下落した。その後急回復を見せ，1926–7年には最高の値を記録した。しかし，1927–8年からは下落に転じ，29年から31年には価格は崩落し底値を更新した。他方で生産は，上述したように1929年まで上昇を続けた後，急激に縮小した。1926–7年までの価格の急騰とそれに比して緩慢な生産の上昇，価格の下降局面でなおも続いた産出量の急拡大など，価格と産出量の動きにおける時差をどのように説明すべきか，1929年から30年当時に錫産業が抱えていた問題の性格とも関連づけられて，いくつかの考え方が示されてきた。

錫価格の動きの最大の特徴は，変動の激しさであった。これは，他の金属たとえば銅や鉛の年平均価格の値動きに比べても際立っていた。これらの金属価格は，錫と同様に1920年の高値から急落したが，その後は比較的安定した価格で推移した。ヒルマンによれば，錫だけに観察された1926–7年にかけての価格の急上昇をどのように捉えるのかをめぐって大きく分けて２つの考え方があると言う。すなわちこれを錫の新たな価格水準の形成と考えるか，他金属と共通する安定した傾向線上からの一時的乖離と見做すかである。彼は，もし前者の見方をとれば，1929年以降の価格の下落は1926–7年までに新たに形成された価格水準からの乖離であり，市場介入による価格維持策はこの水準に戻るための施策として正当化される。これとは反対に1929年以降の価格の動きを長期的傾向線への復帰過程であると考えるのであれば，市場介入は弱者救済などの社会政策的な意義があったとしても構造的問題の解決にはならないことになる[26]。上記の議論は，価格低迷期における供給制限というカルテル行為を正当化するか否かの基本的立場に関わる問題として論じられた。

Ⅰ－２－ａ　バンドン・プールの評価

1926–7年の価格高騰を招いた原因の１つを，国際錫協定の先駆として一般に位置づけられるバンドン・プールに求める見解がある。1920年後半からの価格の急落を受けて，海峡貿易会社（Straits Trading Company）の経営者ナット（W. F. Nutt）は，自社が所有する錫在庫に加え，政府の在庫をしばらく市場から隔離する政策をとるようマレー連邦諸州政府に働きかけた。マレー連邦諸州政府は，同じように政府在庫を抱えていたNEI政府と，その傘下にある鉱山会社の在庫を含め手持ちの錫在庫を市場から隔離する政策で協調することを1921年２月にバンドンで合意した[27]。いわゆる「バンドン・プール（the Bandoeng Pool）」の成立である。隔離された錫在庫約１万

24）　*WMN*., 1929年７月24日３頁。Buckley, *Dolcoath*, Part 4, pp. 390–414.
25）　*Corn*., 1930年10月21日５頁。*WMN*., 1930年11月12日９頁。
26）　Hillman, *The International*, pp. 55–6.
27）　Tregonning, *Straits Tin*, pp. 40–1, Hillman, ‘Bandoeng’, pp. 20–2.

9,700トンは，価格が好転した1923年半ばから24年にかけて秩序だって販売された[28]。在庫を形成した当時の買い上げ価格の約220ポンドより1924年には260ポンドにまで価格が回復していたので，この錫在庫の販売は，当事者に差益をもたらした[29]。また，市場条件が好ましい時期での放出であったので，市場を混乱させることなく処分がなされた。このことから市場介入の成功例として，また後の国際錫統制協定の先駆としてたびたび取り上げられてきた[30]。

マラヤの錫鉱業史を描いたイップは，バンドン・プールはたしかに短期的に成功し利益をもたらしたと評価しつつも，長期的には市場機能を歪め負の結果を伴った可能性があることも示唆した[31]。このような説明が多くの概説書でも一般になされてきた[32]。より踏み込んで，短期的成功があったにせよ長期的には大きな禍根を残したとする厳しい批判が，1930–40年代にロウ，イースタム，デイヴィスさらには最も極端な形でクノールによって唱えられた[33]。これらの説の底流をなすのは，市場機能への絶対的信頼と人為的市場介入に対する反発であった。彼らの多くは後の国際錫統制協定にも批判的な立場をとった。

彼らは，1923年から24年にかけてのプールの放出が，ヨーロッパの本格的復興とアメリカ経済の活況によって生じていた錫需要の拡大を市場が価格によって正確に示すことを妨げたとする。プールの放出は，その分だけ市場への供給が増え，価格の上昇を緩慢なものにした。この結果，実際はもっと深刻であったはずの生産能力の不足を覆い隠す役割をしたと主張する。1925年になって初めて生産と消費の大きなギャップが明白となり，価格の急騰を招いた。これを見て，各鉱山はこぞって投資を増加させ生産規模の拡大，新規鉱床の開発に動いた。当時流布した「錫飢饉」説もこれに拍車をかけた。この結果，1928年には逆に生産能力過剰の状態に立ち至った。消費が堅調なうちは価格の緩やかな下落で済んだが，1929年末からの錫の最大消費国アメリカの経済不振・消費不足が一気に価格を崩落させた。市場状態の重要な指標である価格の正常な働きを妨げたことによる禍であると彼らは見た。

このような主張に対して，ヒルマンは慎重な見方を提示した。まず，在庫の発生事情を吟味した。この在庫は，マラヤでは大戦中からたびたび行われてきたヨーロッパ系，中国系を問わず錫鉱業者に対する最低価格を保証する買い取り制度によって積み上がったものであった。製錬業者であった海峡貿易会社にも同様の在庫が積み増しされていた。NEI 政府にも同じ事情があった。バンドン・プールは，1921年にかけての価格の崩落を受けてしばらくこの在庫の販売を控えよう

28）Hillman, ‘Bandoeng’, pp. 24–5, *Corn*., 1924年５月14日５頁。

29）Yip, *The Development*, p. 155。220ポンドで買い上げが行われた1921年初めにかけてロンドンの錫価格は160ポンド台であり，政府に含み損が発生していたことも銘記すべきである。

30）たとえば，Gordon-Ashworth, *International Commodity*, p. 108，Ernst, *International Commodity*, p. 112や山田『錫』124頁など。

31）Yip, *The Development*, p. 156.

32）たとえば，Robertson, *Tin*, p. 133. 彼は後掲の Knorr を引用して Bandoeng Pool の功罪を述べているが，Knorr ほどの明瞭な主張は避けている。

33）Rowe, *Markets*, pp. 158–9, Eastham, ‘Rationalization’, pp. 18–21, Davis, ‘Under Intergovernmental’, pp. 194–5, Knorr, *Tin*, pp. 73–9. Hillman は , ‘Bandoeng’ pp. 17–8において，これらの人々の主張をまとめて紹介している。

とした在庫保有者の行動であり，1930年代半ばに見られた協定に基づく緩衝在庫のように積極的に市場から錫を吸収して価格の維持を図ろうとしたものではなかったと主張した[34]。この見解を，在庫の由来はどうであれ供給者の申し合わせによる供給制限ではないかと反論することもできよう。しかし同時に，市場環境の変化に直面しての個々の在庫保有者の判断による受動的対応の延長線として位置づけることもできると筆者は考える。なぜなら政府在庫は1923年の放出まで維持されたが，オランダ資本の鉱山会社の一部では在庫維持の資本負担に耐え切れず，個々の主体の判断として放出に踏み切ったからである[35]。また，発案者の海峡貿易会社のナットも会社に損害を与えたとして，プール発足の６ヶ月後，1921年８月に解任された[36]。

1921年の価格のさらなる崩落を回避したことや1923年からの価格の好転局面での販売で両植民地政府に差益をもたらしたことなどをもって短期的には成功をおさめたとする事実認識にもヒルマンは疑問を呈した。当時世界にあった在庫の30数％に当たる錫を一時的に市場から隔離し供給を絞ったのであるから，価格のさらなる下落を阻止する効果が一定程度あったことは想像に難くない。しかし，ヒルマンは，在庫維持のための資本負担その他を考えると財政的に成功したとは言い難いと結論づけた。このことは従来の評価では見られないところであった。筆者も，当事者が政府ゆえに植民地政策上の配慮から財政負担を覚悟で実行できた政策であり，それが結果として価格の支持に貢献したとする方が妥当ではないかと考える。またヒルマンは，製錬業者や投機業者による在庫の形成・放出ではなく，政府在庫の隔離であったからこそ放出計画も明示され市場を混乱させることなく秩序だった販売が行われたのではないかと評価した[37]。このことには説得力がある。

ヒルマンは，市場価格と開発投資の意思決定とを短絡させる見方にも批判的である。彼は，プール放出によって価格が正常に市場の需給状態の指標として機能しなかったために1926–7年の供給不足による価格の高騰をもたらし，逆にこの1926–7年の異常な高価格によって触発された生産能力の拡張が1928–9年に向けての供給過剰を招き，1930年から顕著になる消費減退の影響をさらに深刻化させ産業に大きな打撃を与えたとする見解に疑問を投げかけた。彼は，供給力不足が突然露呈したとする1925年になる前から，各鉱山会社ではそれぞれ市場の拡張を見越しての生産拡大の計画が練られていたこと，とくにプールの放出完了後を睨んでの投資計画が議論されていたことを根拠に価格のみに投資の判断基準を短絡させる考えを批判した。筆者も後述するようにコーンウォールの鉱山社会でも1924年段階から市場環境の好転を確信して盛んに計画の立案実行が議論されていたことから，多くの投資が単に1926–7年の高価格によってのみ触発されたものではないと考えている[38]。ヒルマンは，投資の判断基準の要素には，価格以上に，生産を実現するまでの鉱区設定などの諸契約・権利関係の枠組の整備と技術進歩（コスト削減：筆者）の程度が大

34）Hillman, ‘Bandoeng’, pp. 18–22.
35）Hillman, *The International*, p. 56.
36）Tregonning, *Straits*, p. 41, Hillman, *The International*, p. 57.
37）Hillman, *The International*, p. 57.
38）Hillman, *The International*, p. 57, *WMN*., 1924年２月12日９頁，*Corn*., 1924年２月13日５頁，*WMN*., 1924年５月７日３頁など。

きく関わるとの見通しを示した[39]。イップもこのことには配慮し，上述のように人為的介入による市場機能の歪みの可能性を指摘はしたが，同時に，計画から操業に至るまでの時間的ラグによる説明の可能性も残している[40]。また，錫消費者（ブリキ製造業者，部品製造業者など）の購買行動や在庫保持政策によって，実際市場での価格の変動要因は複雑である[41]。価格が投資の重要な判断基準であることは否定しないが，短期的な価格と開発投資の判断とを短絡させることには筆者も同意できない。

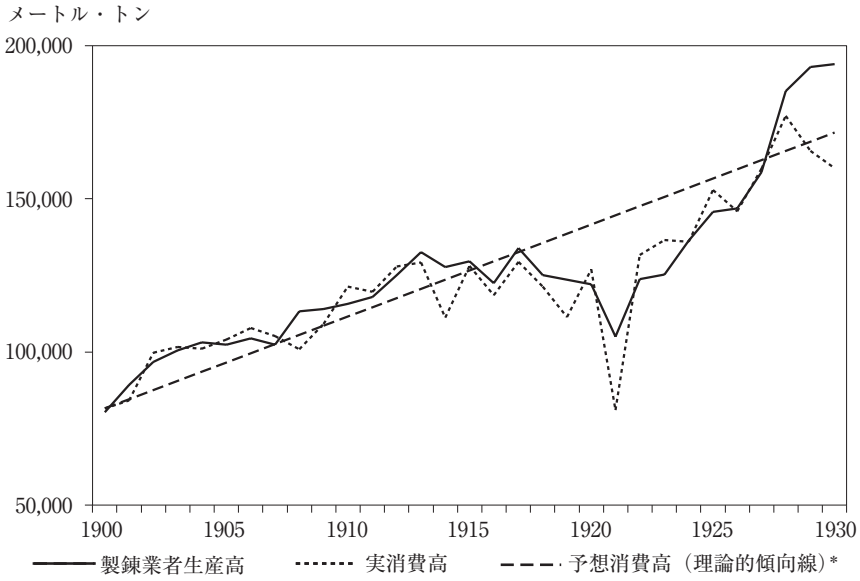
Ⅰ－2－b　錫需給の動向と価格水準

第２次大戦までの錫商品の基本的属性として，需要，供給ともに価格感応度が低いこと，19世紀からの長期的傾向を見ると生産が一貫して上昇を続けたにもかかわらず価格も上昇を続けたことから需要が継続的に増加し続けたと考え得ることをマシューズの研究を引きながら以前説明した[42]。ジェイムズは，1930年，直面していた問題の解決のための具体的提言を行うために20世紀初頭からの錫生産と消費の傾向を観察する試みをした[43]。その結果が図３である。これを見ると，錫の需給は第１次大戦までは，ほぼ数年のずれはあるものの過不足を調整しながら伸びてきたことが分かる。第１次大戦はこの均衡的成長を攪乱させるものであった。大戦直後も一時的に大きな混乱があった。しかし，1922-3年ごろから1926年までしばらくは消費超過の時期が続いた。アメリカ自動車産業の成長による需要などがこの時期の需要を押し上げていた。その後は供給超過が顕在化する1928年ごろまでは需給が均衡して成長した。1929年以降は明瞭な供給超過が見られ，彼の描いた消費の理論的傾向線よりも大きな乖離が生じている。

この時期を，より微視的に見るために年平均ではなく直近３ヶ月ごとの需要量，供給量の平均とそれぞれの動きの近似線（傾向線）を描いたのが図４である。この図から，供給超過の兆しは1927年の半ばにはすでに現れ始めたと見ることができる。さらに図５では，把握可能な世界の市場での顕在錫供給量推計[44]と価格との推移を月ごとに見た。これによると，たしかにバンドン・プールの放出が終わる1924年の末から価格は上昇し続け，供給量は減少を続けた。消費に対する供給の逼迫がここでも確認できる。1926年半ばに一時的に観察される価格の下落と顕在供給量の上昇はイギリスの炭鉱ストライキによる経済活動の停滞を反映したものである。1927年はやや複雑な動きをした。価格はこの年の春以降下落に転じていたのに供給量はしばらく1926年の好況期と同じ低い水準に留まった。価格下落を見た製錬業者による買い出動（消費者としての精錬業者の手元への在庫増）なのか，投機の影響なのか見極める必要がある。価格の下落と倉庫在庫を含めた顕在供給量の急な積み増しが起きるのは1928年になってからのことであった。

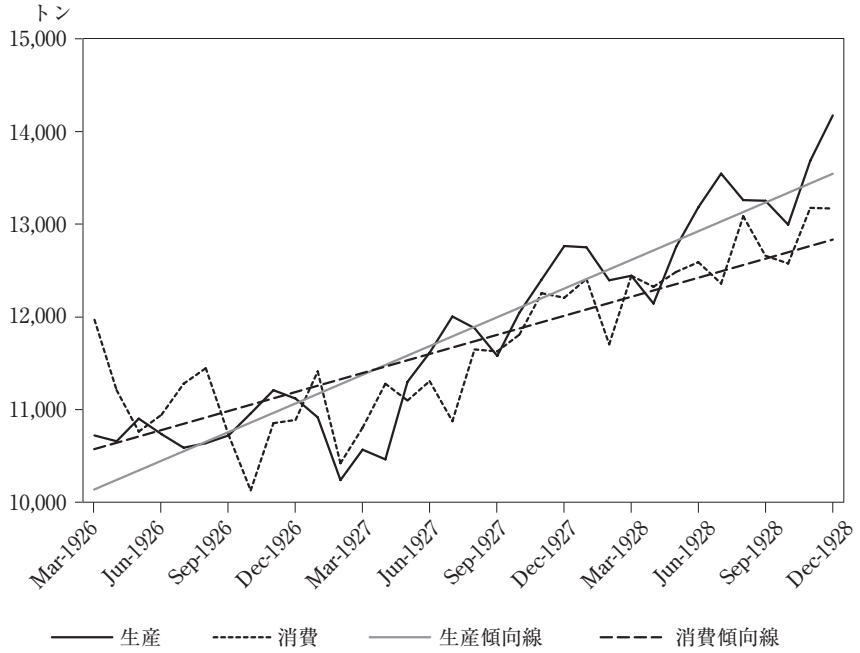
39）Hillman, *The International*, p. 56.
40）Yip, *The Development*, p. 156.
41）Hillman, 'Bandoeng', p. 25, James, 'Tin Industry', p. 161-2.
42）拙稿「第１次大戦直後（１）」５頁。
43）James, 'Tin Industry'.
44）Visible Supplies. ここでは，顕在供給量の趨勢を見るために，英米の倉庫在庫と消費地に向け輸送中の錫（金属換算）のみを計算に入れている。実際には，マラヤなどの産地での山元在庫や英米以外の倉庫在庫などが存在する。なお，製錬業者に買い取られた錫鉱石は，その時点で「消費」に計算される。Anglo-Oriental Mining, *Tin* の数値に基づき計算した。

図 3　錫生産高と消費高の推移　1900-30



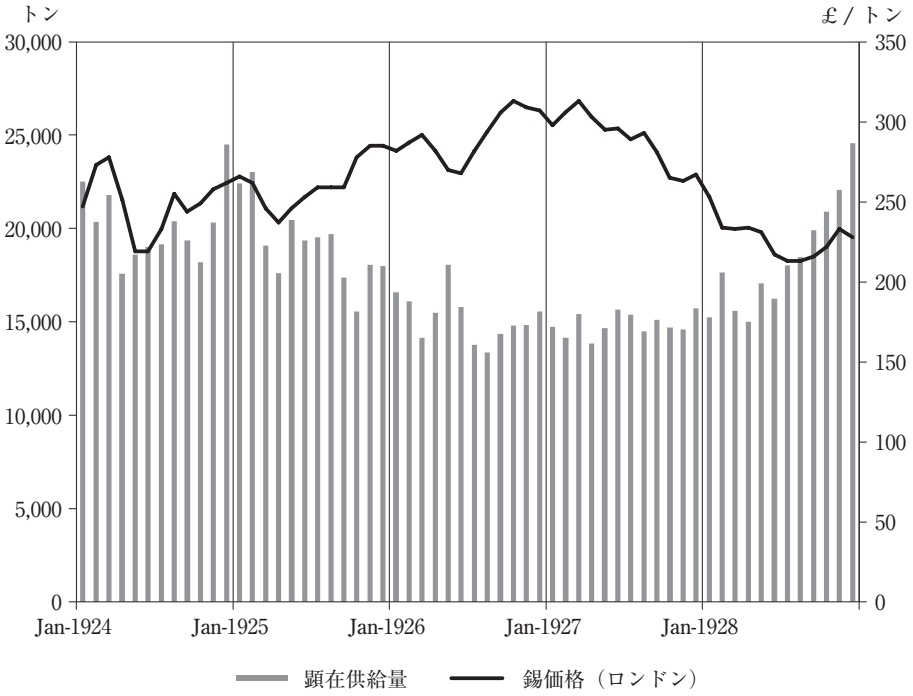
*予想消費高（理論的傾向線）は、期間中の消費量の年平均伸高3,000 メートル・トンを想定してJames が得た数値。
出典）James, 'Tin Industry' , p. 161 より作成。

図 4　錫の生産と消費の傾向（各直近 3 ヶ月ごとの平均値）1926-28



出典）Anglo-Oriental, *Tin,* p. 15 より作成。

図５　錫金属価格（右軸）と顕在供給量（左軸）の月推移　1924-28



出典）Anglo-Oriental, *Tin,* pp. 11, 32–33 より作成。

これらのことを総合してみると，1929年当時，鉱山業者が直面していた課題は，価格変動の激しさの是正と価格下落の背後にある超過供給能力の解消であった。錫鉱山業者の協調による市場介入の是非が問題となった。

Ⅰ－２－ｃ　国際錫統制協定の成立

錫生産者の協調によって市場秩序と価格の維持を図るべきであるとの主張は，すでに第１次大戦直後から見られたが[45]，錫価格の変動の激しさによる弊害を是正しようとする議論は，1927年頃から活発化した。上で見たように1927年は最高価格を年初に記録した後，変動を伴いながら価格は下降局面に転じた。しかし，顕在供給量・在庫は前年と変わらないような逼迫状況が続いていた。価格の変化を何に求めるべきか，当時の議論の多くはそれを投機的売買に求めた[46]。投機業者の動きを封じるために，同年10月に，マラヤ始め世界の錫鉱山に投資していたイギリスの鉱山業者は，オランダや消費者のアメリカを巻き込んで国際的な協調の可能性について議論した。新聞は，これを「錫価格統制論議の新たな段階の始まり」と報じた[47]。1928年２月には，マラヤのイギリス鉱山業者と NEI のビリトンなどとの協調による市場秩序を回復するための会談が実現した。

45）　*Corn.*, 1920年７月21日７頁など。
46）　錫統計の欠点から生ずる問題であるとの説もある。Hillman, *The International*, pp. 89–90.
47）　*Courier and Advertiser*, p. 7.

この段階では供給を絞ることによって，1927年初に記録したトン当たり300ポンドから1928年初の実勢250ポンド程度の間に価格の変動レンジを維持することの是非などが話し合われた。一般の生産者協定に見られるように，消費者の利害といかに調和させるか，価格下落の影響が小さい低コスト生産者の利得機会をいかにして保証するかが課題であった。この時期は意見交換が主であり，具体的な協定や組織の設立までの話は進まなかった[48]。政府も議会での質問に対して，これに関わることはないと答弁している[49]。

これらの会合の主導者となったのは，1920年代中葉から世界各地の錫鉱山会社に出資し急速に勢力を伸ばしていたハウソンであった。彼の主張は当初，彼の会社が出資する鉱山が必ずしも低コスト鉱山だけではなかったことから，それらの利益を守るためのように受け取られた。しかし，彼はマラヤの低コスト鉱山を運営するイギリス資本の一部をも巻き込んで議論を展開した。マラヤでは，あくまでも市場に価格を決定させるべきであるとの根強い意見もあったが，投機的活動の排除，過度の価格変化の是正の点では同調させることに成功した。財政的に豊かで資源量も豊富なNEIやボリヴィアの独占的鉱山業者パティーニョは，会見に応じたり錫製錬業の再編でハウソンと連携したりすることはあったが，しばらくは距離を置いていた[50]。

1929年半ばになると価格の下落は際立ってきた。錫産業が直面する問題が過剰生産力にあると見たハウソンは，コーンウォールの鉱山業者も含め，ナイジェリア，マラヤのイギリス資本を説得しイギリス錫生産者連盟（British Tin Producers' Association）を7月に立ち上げた[51]。マラヤの一部業者は参加しなかったが，167のマラヤ，ナイジェリア，コーンウォール，ビルマ，オーストラリアなどの鉱山によって構成され，世界の錫生産の45％を占める連盟の発足であった。利害が完全には一致しない構成員の団結を図るために，当初は価格安定化を目的の前面に出すことは避け，鉱山技術の向上や錫の用途についての調査研究を主な目的として謳っていた[52]。

価格のさらなる下落を受けて，連盟は製錬業者の下にある錫在庫1万2,000トンを一時市場から隔離する計画を立案した。しかし，連盟が製錬業者に補償する一方，鉱山が山元の在庫を持ちこたえるためのファイナンスをハウソンが設立した投資会社ブリティッシュ・アメリカン（British American Tin Corporation）に担わせようとしたが，合意は得られなかった[53]。1930年になると価格は崩落状態になり，供給制限による価格支持が喫緊の課題となった。錫生産者連盟に結集したイギリス資本のまとまりを見たパティーニョやNEI政府は，しだいに生産制限の考えに同調するようになった[54]。

錫生産者連盟による生産制限は任意的性格のものであったため，利害が異なる多数の中小鉱山によって構成されるマラヤなどでは実効性が薄かった。その後会談を重ねた結果，マレー連邦諸

48）Hillman, *The International*, pp. 100–1.
49）*Hansard*, 3 May 1928, vol. 216, c. 1906.
50）Hillman, *The International*, pp. 100–1.
51）*WMN*., 1929年7月12日9頁他。Hillman, *The International*, pp. 101–3.
52）*WMN*., 1929年7月17日9頁。
53）Hillman, *The International*, pp. 102–3, *Corn*., 1930年1月2日5頁。
54）*WMN*., 1930年1月30日3頁。

州政府，ナイジェリア，NEI政府，ボリヴィアの合意による強制力を伴う国際錫統制協定が，マラヤとナイジェリアの法制に関わるイギリス議会の承認を経て1931年３月１日に発効した[55]。錫市場からの投機排除，取引秩序の維持を当初は公式に謳った連盟の市場介入は，供給過剰の深刻化，価格崩落という市場環境に直面して，直接生産者の生産制限による価格維持の国際協定としてここに結実することになった。その後，緩衝在庫の創設を伴う1934年の第２次協定，さらに1937年の第３次協定と続き，日本軍のマラヤ占領による協定の事実上の崩壊まで，錫の生産制限と緩衝在庫を組み合わせた錫市場への介入が行われた[56]。

この過程で，適正な価格水準をどこに置くべきか，消費者の利益は保護されるのか，低コスト生産者の利害はどのように考慮されるのか等，さまざまな議論が交わされた。あくまでも市場機能を信頼し自由放任の立場を貫くのか，それとも人為的介入の必要性を認めるのか，原則的議論もそれぞれの置かれた立場を反映して展開された。

Ⅰ－２－ｄ　市場介入か自由放任か

何をもって適正価格とするか。市場介入に対して賛成，反対どちらに立つかにかかわらず，どの価格で低生産性鉱山の市場からの退出が始まるのかは関心事であった。ジェイムズは適正価格の算定を試みた。その背後には，将来の「錫飢饉」に対する危機意識があった。有望な錫鉱床が新たに発見されない状況下で，すべてを市場原理に任せると現在の採算性の悪化から本来必要であるべき生産力までも過剰に整理してしまい，将来の「錫飢饉」に応えきれなくなる不安であった。適正水準に価格を維持することこそ，長く錫を使い続けることができ消費者にも利益になるとの考えを彼はもっていた[57]。この論理は，多くの市場介入賛成論に共通するところでもあった。彼は，これまでの価格の長期的な動きについて，第１次大戦中と直後の激変を除いて，価格変化の底を結ぶ不況傾向線（Slump Line）と価格のピークを結ぶ好況傾向線（Boom Line）を引き，その中間の平均傾向線（Average Line）の延長線上に1930年の適正価格，トン当たり242ポンドを求めた[58]。次いで各生産地の生産コスト（資本コスト５％から８％を含む）から各地域の採算可能な価格水準を推計した。その結果，240ポンド強でないと過剰整理が生じ将来の需要に応えらえないとの予測を出した[59]。経験からの予測値とコストからの採算価格水準とが一致するこの値あたりに1930年現在の適正価格を求めた。後述するコーンウォールでは，250ポンド以上，できれば300ポンドが外部投資を呼び込む上でも必要な条件と考えられていたので，この水準であれば生産性向上の結果によっては採算が取れる鉱山が同地方でも存在できることになる。ハウソンも，同じような水準を考えていた[60]。彼も錫需要がまだ伸びることを前提に，当時は過剰となっていた生産能

55）Hillman, *The International*, pp. 111–9, *Hansard*, 20 February 1931, vol. 248, c. 1635. *Memorandum from the Colonial Office to the Cabinet*（7 January 1931, CAB/24/219/7 and 5 February 1931, CAB/24/219/34）, *Cabinet Meeting*（18 February 1931, CAB/23/66/15）.

56）山田『錫』124–5頁。

57）James, 'Tin Industry', pp. 160–1.

58）James, 'Tin Industry', p. 161.

59）James., 'Tin Prices', p. 224.

60）Hillman, *The International*, p. 97.

力を将来の需要予測とも合わせて秩序立てて整理することを目論んでいた。必要なのは将来需要にも応え得る供給力の確保であった。

これ対して，あくまでも市場の原理に任せるべきであるとの強硬な議論もあった。その代表格は，マラヤの低コスト鉱山，コーンウォール系レドルース・グループのメイア（F. Mair）であった。彼は，需要供給の原則によって定まる価格で採算が取れない鉱山は市場から退出させるべきであると考えていた。その結果として供給が減り，価格は上昇に転ずるはずであり，市場の自動調整機能が働くと考えていた。人為的介入の失敗例を石炭産業に求め，その愚を繰り返さないためにも合理化によるコスト削減によっても救われない鉱山は市場から退出させるべきであると主張した。生産者連盟のやるべき仕事は，そのような生産性の低い鉱山を洗い出すことにあるとした。[61] 彼が関係するマラヤの鉱山の１つゴペン（Gopeng）は，資本コストを入れてもトン当たり110ポンド以下の価格であっても採算を取ることができた。[62] 協定による人為的介入は，生産量削減をすべての協定参加鉱山に迫ることになるが，それは彼の鉱山にとっては利得機会の制限を意味したからである。ただ実際には，彼も価格の乱高下は，生産者，消費者双方にとって益にならないと考えていた。市場からの投機の排除，市場の秩序作りのために生産者が結集することの意義は認めていたので，ハウソンの説得活動に初めは同調した。しかし，国際協定が実現に近づくと彼の主張は，国際協定におけるマラヤへの公正な取り扱いを求めるようになった。1931年に発足した協定は，それぞれの参加国に産出割当をして生産削減を図るものであったが，その割当の基準に最高の産出量を記録した1929年の値を採用した。そこからの一定割合での生産削減を要求するものであった。前述のように，1927年から急速に生産量を伸ばしたマラヤは絶対量において最も大きな削減を要求された。また1930年以降に稼働開始予定の鉱区をもつ鉱山もあった。また，マレー連邦諸州の鉱山の中でも，高価格期にも計画的に生産量を調節しながら操業してきた鉱山がある一方で，生産能力一杯で生産量を伸ばし続けたところもあった。それらの事情を考慮に入れない一律の削減割当の適用は，理に合わないとメイアは感じていた。[63] 彼の自由放任を基調とすべきであるとの立場は，世界一低コストの鉱山の立場を反映したものと言えよう。

当時の研究者の間でも，国際錫協定の評価について批判的な論調があった。多くは先に述べたバンドン・プールに負の評価を与えた人々と重なった。イースタムは，真の合理化を，市場原理に任せた採算性向上の努力と不採算鉱山の市場からの退出に求めた。そして協定は，ハウソンやパティーニョなどの大資本の投資の失敗を糊塗するもので，協定による人為的価格支持は，彼らの支配力を増すだけであると結論した。[64] クノールは，1928年の不自然な価格の動きもアングロ＝オリエンタルの錫買い占め行動が絡んだものであり，バンドン・プールを含め，国際協定に至るまでのすべての人為的な市場介入は，かえって市場価格の振幅を激しくすると論じた。[65] このクノールの主張に対して，アングロ＝オリエンタルが発行する『錫（*Tin*）』誌には，レッセ・

61）　*Corn*., 1929年７月25日５頁。
62）　James, ‘Tin Prices’, pp. 222–3.
63）　Hillman, *The International*, pp. 106–9,　*WMN*., 1930年５月28日９頁。
64）　Eastham, ‘Rationalisation’, pp. 31–2.
65）　Knorr, *Tin*, pp. 107, 192–4.

フェール信奉者の結論ありきの論文であるとの激しい反論が掲載された。[66]

自由放任を唱える人々に対して，彼らの主張は生産者が一部でも採算が取れているときの論理であり，大多数の鉱山が採算点を下回って操業していた当時には適当ではないとの議論が出された。また，マラヤの鉱山のトロノ・グループ（Tronoh Group）の代表であるとともに，コーンウォール鉱業界の重鎮でもあった，C. V. トマス（C. V. Thomas）は，時代の流れが今や自由放任から統合化・組織化された経済へと移っているとして，協定の成立をハウソンと同調して進めた。[67] 低コストのマラヤと，高価格の下でのみ生存可能な高コストのコーンウォールの両者に利害関係をもつ彼の立場を反映したものとも受けとれる主張であった。

Ⅰ－3　世界錫資本の動向

1924年から31年の時期は，錫鉱業において主体となる資本に変化が見られた時期であった。中でもアングロ＝オリエンタルとパティーニョの台頭は目を引くものであった。また，製錬業においては，パティーニョ，ハウソン，そしてビリトンによる寡占体制が確立した。これらの経緯について一瞥しておきたい。

Ⅰ－3－a　錫鉱山業における資本集中

第１次大戦直後，マラヤでは戦前から進出していたコーンウォール系（レドルース・グループ，トロノ・グループ）を中心とする欧米資本がドレジャーを本格的に導入し生産を拡張し，それまでの中国系資本の生産を凌駕し始めていた。中国資本も，比較的必要資本が少ないグラヴェル・ポンプを採用して生産を伸ばしていた。鉱山部門では，このコーンウォール系・欧米資本グループと中国系グループとの併存と確執がかつての主な構図となっていた。マラヤの錫は，現地の２つの製錬企業，すなわち海峡貿易会社とイースタン精錬会社（Eastern Smelting Company）によって製錬され，大半が，世界最大の消費国アメリカ合衆国に送られていた。[68]

ボリヴィアでは，大規模資本と流通を大資本に依存しながらも現地中小資本とが併存していた。大戦中アメリカは必要な錫の安定供給を求めて製錬所をアメリカ国内に整備し，このボリヴィアの錫を確保しようとした。しかし，戦後イギリスとの競争の中で廃止された。ボリヴィアの錫は，ナイジェリアあるいは東洋の錫とブレンドされないと品質上問題があったからである。ナイジェリアの錫はほとんどすべてがイギリスで製錬されていたし，NEI やシャムの錫も先に挙げたマラヤの製錬所で製錬されていた。[69]

この構図に変化をもたらしたのは，ハウソンであった。彼はインドでの事業経験の後，非公開投資会社であったアングロ＝オリエンタル・ジェネラル・インヴェストメント・トラスト（Anglo-Oriental General Investment Trust: AOGIT）を梃子にして，傘下会社を次々と設立し，錫鉱山業に進出した。1928年には，AOGIT を基礎に，公開会社アングロ＝オリエンタル鉱山会社を設立，

66）‘Tin under Attack, *Tin*,（Anglo-Oriental）, June 1945, pp. 1–3.
67）Hillman, *The International*, p. 102.
68）Hillman, *The International*, pp. 70–5, Yip, *The Development*, などを参照。
69）Hillman, *The International*, pp. 80–2, Griess, ‘The Bolivian’, Thoburn, *Tin*, Chap. 2–3などを参照。

表　主要錫鉱山グループの生産量1927-31

（トン）

グループ	1927	1929	1931
Patiño	16,890	26,920	26,920
Banka	20,670	21,310	21,600
Anglo-Oriental	1,340	6,030	17,570
Redruth / Tronoh	4,200	8,170	15,650
Billiton	11,940	13,400	13,430
小計	55,040	75,830	95,170
世界生産への割合	34%	39%	46%

注）1931年については，Hillman による生産能力の推計。この年から生産制限が始まるので実際の産出量はこれより少なく，割合は過大に表示されている。
出典）Hillman, *The International*, p. 86より作成。

1930年には傘下の会社を合同させてロンドン錫会社（London Tin Corporation）を発足させた。アメリカの技術を駆使し，イギリス政財界との人脈を活かして資本を調達し，マラヤ，ナイジェリア，ビルマ，そして日本[70]なども含む世界の錫産地にそれぞれ傘下会社を抱える一大錫資本へと成長した。自ら鉱山企業を創業することもあったが，多くは既存鉱山の買収とそこへの新技術の導入による進出であった。マラヤでは，それまでのコーンウォール系資本対中国系資本の構図に，勢いを増すアングロ＝オリエンタル系資本が一角に加わるようになった。ナイジェリアでは，提携なども含めて事実上すべての生産を掌握した[71]。

ボリヴィアでは，パティーニョが欧米の投資会社の資本とも提携しながら，急速に勢力を伸ばし，同国の生産の２分の１を生産し，残りの４分の１にも支配権をもつ世界的大鉱山企業家に成長した。彼は，同国政府とも密接な関係を保ち，在パリ・ボリヴィア大使も務めた[72]。NEI の政府系独占会社ビリトン，バンカも大きな生産力をもっていた。資本の集中度が小さいと言われた錫鉱山業にも，これらパティーニョ，レドルース／トロノ（コーンウォール系資本），バンカ／ビリトン，そしてアングロ＝オリエンタルの４グループによって，世界の錫鉱石生産能力の40％程度を占める状態が現れた（表参照）。

Ⅰ-３-ｂ　製錬業における資本集中

1920年代半には，製錬企業でも大きな変化が生じた。パティーニョは，以前から関係を深めていたイギリスの製錬企業ウイリアムズ・ハーヴェイ会社（Williams, Harvey and Company）を完全子会社にするとともに，マラヤの製錬企業，イースタン精錬会社の支配的株主となった。さらに，コーンウォールの製錬会社などを買収し，合同錫製錬会社（Consolidated Tin Smelting Company）を設立した。これに，ハウソンが自らの傘下にあったペンポール製錬（Penpoll Smelting Company）を合流させた。錫製錬所の再編成が行われ，この過程でコーンウォールからは事実上製錬所は姿を消した[73]。パティーニョは合同錫製錬会社の支配的株主となり，世界錫製錬能力の45パーセ

70）　東洋錫株式会社（ロンドン上場）。Anglo-Oriental, *Tin*, attached Table.
71）　Hillman, *The International*, pp. 62-92.
72）　Hillman, *The International*, pp. 98-9, Geddes, *Patiño* などを参照。
73）　Barton, *A History*, pp. 277-8.

ントを手中にすることになったが，この分野でのハウソンとの連携が進んだ。さらに，オランダのアルンヘム（Arnhem）に製錬所を建設したビリトンとの株式の持ち合い，役員の相互兼任によって提携を強化した。ここにパティーニョ，ハウソン，ビリトンによる錫製錬分野での寡占体制が成立した[74]。独立系は，マラヤの一方の主要製錬企業であった海峡貿易会社とドイツ系精錬企業のみという状態になった。

上のような連携が進んだとはいえ，ヒルマンが認めているように，これら製錬企業は，独自の金融手段をもたなかったので，在庫政策などによって市場に対する強力な支配力を行使することはできなかった。また，製錬分野では大資本の連携が進んだが，鉱山部門では，マラヤでパティーニョがビリトンと組んでアングロ＝オリエンタルとは独立に鉱山の買収を進めるなど，それぞれ独自の行動をとった[75]。しかし総じて，世界錫鉱業における，寡占的な体制の成立は，それらの話し合いがまとまれば協調的行動が容易になる環境が整っていたことは間違いない。マラヤのコーンウォール系鉱山（レドルース・グループ，トロノ・グループ）がややその埒外にあり，パティーニョ支配下のボリヴィアの鉱山やハウソンが掌握するマラヤとナイジェリアの鉱山と資本的な利害において摩擦を起こす可能性を秘めていた。

Ⅱ　市場環境の変化とコーンウォール

上述のように変動が激しく，多くの議論を呼ぶ変化が起きていた市場環境の中で，大戦直後の存亡の危機からの復興に歩み始めていたコーンウォールの錫鉱山業は，事態の進行をどのように把握したのであろうか。地方紙記事などを基礎資料として地方からの視点で見る。1929年後半からの錫価格の急落が，再びこの地方の産業を存亡の危機に陥れた。政府への支援要請とこれへの政府の対応を，金属鉱山諮問委員会での議論などを素材に考察する。

Ⅱ－1　時期別考察

図２－a，図２－b から分かるように，コーンウォールの錫産出高は，1921-2年と1931年の極端な生産の落ち込みに象徴される振幅の大きさの違いはあるものの，世界の主要錫生産地のそれと同じような軌跡を辿った。以下では時期を，1924年からの好況期，1926-7年の価格の急騰と新規資本の参入期，1929-30年の生産の急伸と価格の崩落期，そして1931年の国際錫統制協定の成立期の４つに区分して各時期の主要トピックスについて，コーンウォールではそれらがどのように語られていたかを紹介する[76]。

Ⅱ－1－a　1924年からの好況とバンドン・プールの放出

1924年をコーンウォールは明るい雰囲気の下で迎えた。カウンティ全体では未だ3,000名の失業者が存在したとはいえ展望は明るかった。その楽観的な見解を支えたのは，1923年中に見られ

74）Hillman, *The International*, pp. 87-9, 98-9.
75）Hillman, *The International*, p. 98.
76）Plymouth 発行の *WMN* を頻繁に引用するので，正確にはデヴォン，コーンウォールでの議論となる。

た錫価格の上昇であった。1923年初，トン当たり182ポンドであった錫価格は年末には240ポンドに回復していた。取引促進法融資を受けたトレサヴィーン（Tresavean）の新規設備の導入，ドルコースのロスカー開発計画はもとより，ギーヴォアの開発も動き始めていた[77]。サウス・クロフティも配当支払いを再開した。イースト・プールも配当鉱山となった[78]。1924年12月には，ケンボーン＝レドルース地区の失業者数も３年前の同時期の3,114名から1,320名へと大きく減少していた[79]。

市況の好転の最大の要素は，アメリカでの需要回復であった。これに欧州復興の本格化が加わった。日本の関東大震災からの復興需要も需要の押し上げ要因となっていた[80]。実需が価格上昇の最大要因であるとの認識が一般的であった。他方で，図２－aに示されるように，錫の最大産地マラヤでは錫の産出が伸び悩み，ボリヴィア，NEIでは生産の減少を記録していた[81]。バンドン・プールの放出による供給の積み増しが生産の抑制に働いていたことは否定できないが，錫資源の枯渇が近づいているのではないかとの憶測を呼んでいた。また，バンドン・プールの放出が，秩序だって行われていることは市場に安心感を与えていた。バンドン・プール放出の終了はさらに錫価格上昇への圧力を強めるに違いないとこの地の鉱業界は予想していた[82]。この意味でバンドン・プールは，この地の鉱山にとっては生命線となる価格の支持効果を1921年以来一定に果たし，その放出も実需の強い時期に秩序だって行われ，市場の安定要因になっていたと言える。各鉱山はむしろ放出終了後を見据え，供給への圧力がさらに高まる時期に備えて投資計画を練っていた。２つの古くに放棄されていた鉱山の再操業が話題に上るなど，錫価格の上昇は生産再開の誘因となっていた[83]。実需に裏打ちされた市況の回復が，この地の錫鉱山業復活に対する確信を与えつつあった。５月の『コーニッシュマン』紙の編集主幹H. トマス（H. Thomas）は，前の時期に大量に見られた移民について，「私は，海外移民がより少なくなることを望んでいる。より多くの活動が我々自身の鉱山でなされることが好ましい。」と述べて，熟練鉱夫の移民について慎重になるよう警鐘を鳴らした[84]。それまでの不況下での移民の大量発生による熟練鉱夫の不足懸念が現実化してきていた。

1925年には復活への自信を表わすように「コーンウォールは決して取るに足らないものではない」，「かつての繁栄のようだ」との声が聞かれるようになった[85]。さらに大きな確信を与えるような計画が練られていることが判明した。ハウソン率いるアングロ＝オリエンタル傘下のティン・セレクション・トラスト（Tin Selection Trust）が計画した鉱山の再開・開発計画である[86]。

77）*WMN*., 1924年１月２日７頁。
78）South Crofty は普通株に20％，East Pool は優先株に５％配当を行った。*SEYB* for 1927.
79）*WMN*., 1924年12月30日８頁，*Corn*., 12月31日５頁。
80）*WMN*., 1924年２月19日６頁。
81）*WMN*., 1924年２月12日９頁。
82）*Corn*., 1924年２月13日５頁，12月31日５頁など。
83）Gwinear Tin Mines, Ding-Dong Mine の再開が日程に上った。*WMN*., 1924年４月29日５頁。
84）*Corn*., 1924年５月28日５頁。
85）*Corn*., 1925年２月18日５頁，*WMN*., ２月18日６頁。
86）*Corn*., 1925年７月22日５頁。

Ⅱ－1－b　1926-7年の活況と新規資本の参入

アングロ＝オリエンタルの鉱山業進出は，既存鉱山の買収・再編による方法が多かったが，コーンウォールへの進出は，本体傘下にある企業による実質的な創業であった。1925年12月，セント・アグネス（St. Agnes）地域で休眠鉱山となっていたフェル・キティ（Wheal Kitty）とその周辺の３鉱山の鉱業権を取得し，それらを一体となって操業する新生フェル・キティ鉱山株式会社が設立された。公称資本金12万5,000ポンド50万株のうち，翌1926年１月，まず額面５シリング満額払い込みで34万株が発行され，８万5,000ポンドが調達された[87]。ハウソンと親交のあったアスキス卿（Lord G. R. Askwith）を会長に迎え，ロンドン政財界との人脈の豊富さを強く印象付ける取締役会をもった会社の発足であった[88]。アングロ＝オリエンタルはキティの他に，他の２つの鉱山の開発にも乗り出していた。これら鉱山の再開・放棄鉱区の再開発を促す論理は，かつての閉山を旧式の技術と操業法によるコスト高に求め，最新の技術と開発方法を駆使するならばコストの大幅な削減が可能で，錫価格が維持されれば十分に利益を生むとするものであった[89]。世界的な錫資源枯渇・価格上昇の期待と最新技術によるコスト削減の可能性に収益予想の基礎を置くものであった。このため，鉱脈の探鉱と並行して選鉱設備など地上施設への大規模な投資が潤沢な資金供給に支えられて行われた。雇用は，キティを始めとするアングロ＝オリエンタル系３鉱山に限っても，1926年には234名であったのが，1927年には507名，1928年には756名と大きく増え続けた[90]。アメリカの金鉱資本や鉱山金融会社の投資も続いた。ケンボーン＝レドルース地区の鉱山全体のインフラとなるべき共通の排水通洞の構想も1926年にコーンウォール技師協会（the Cornish Institute of Engineers）によって検討され始めた[91]。後述するコーンウォール再生計画の構想素案となるものであった。

外部からの資本流入による開発は，この地方の人々の最も望むところであった。錫価格の300ポンド超えは，外部から資本を呼び込む最適な水準であるとの論が地方紙を賑わした。1926年は，炭鉱労働者のストライキに端を発するゼネストを経験した年でもあった。ゼネスト自体は５月に終結したが，炭鉱ストライキは11月まで続いた。この影響で，ギーヴォア鉱山では一時操業が停止し340名が失業した[92]。しかし，全体としてこの影響はコーンウォールの錫鉱山業には軽微であった[93]。それほど世界的な錫価格の急騰は，この地方にとってきわめて好ましい状況としてあった。とくに「錫飢饉が迫ってきている」との論調が目立ち，この地方でも旧来の方法から脱皮して新技術を適用すれば未来が大いに開けるとの記事が多くの紙面を飾った[94]。1926年後半から27年初めにかけては，大戦後最高の，そしてコーンウォール鉱山業の最後となる活況を呈したので

87）　*SEYB* for 1927.
88）　*Western Daily Press*（Bristol），1926年１月11日。
89）　Kitty の取締役ポウル（R. Pawle）に代表されるこの見解は，コーンウォールの将来性を確信させるものであった。*WMN*.，1926年１月14日８頁，*Corn*.，1926年１月20日５頁。
90）　Burt.，*Mining*，各鉱山の数値より計算。
91）　*WMN*.，1926年５月31日９頁。
92）　*WMN*.，1926年５月15日７頁。
93）　*WMN*.，1926年10月９日５頁。
94）　*WMN*.，1926年２月25日７頁，10月23日８頁，11月15日３頁など。

あった。

1927年も，前年の活況を引き継いで始まった。錫価格は依然として300ポンドを超える水準にあり，新規参入の資本による鉱山再開計画も相次いだ。[95] 先に述べた低コスト鉱山特有の行動によって，コーンウォールのような高コスト鉱山でも高価格期には市場から駆逐される懸念も少ないように見えた。失業者数も６月にはレドルースで271名，ケンボーンで225名まで減少した。[96]

年も半ばになると徐々に市場に変調が見え始めた。錫価格が大きく変動しながら低下傾向を辿った。４月まで300ポンドを超えていた錫価格は，10月にかけて260ポンド台まで下落しその水準で変動を繰り返した。他方で，錫の在庫と供給量は，図５に示されるように1926年同様の逼迫した水準で推移した。需要，供給に大きな変化が見られずに，価格のみが下落する事態は，この地方の人々にも市場での投機的活動を疑わせるものであった。[97]

実需給を反映しない市場の変則性を是正するために，前述のように生産国，消費国が一堂に会して話し合い双方が納得できる300ポンド付近で価格を安定させる構想が持ち上がった。価格水準の維持が生命線であるコーンウォールの鉱山業にとっては歓迎すべきものであった。しかし同時に，これが実現するためには多くの障害があることもこの地ではよく認識されていた。地方紙は，C. V. トマスの『マイニング・ワールド（*the Mining World*）』誌に掲載された論説「価格安定に対する諸障害」を紹介して，この地方の人々に価格協定の重要性とこれに向かうための困難さについて説明した。[98] この論説でトマスは，自身のマラヤとコーンウォール両者の鉱山に関わる国際的見地から，260から275ポンドを適正価格として安定させるべきであると主張した。そのための協定にはボリヴィアやマラヤの中国系資本の参加ならびに消費国の加盟も不可欠であるとの見解を示した。また，一般に流布する「錫飢饉」は，マラヤ，ナイジェリアの砂錫鉱床が15年以上ももつことからすぐに生じることはないと否定した。その上で，同じマラヤの鉱山業にコーンウォールから進出した２名の有力な人物，生産者協定推進派のビルン（E. J. Byrne）と反対派のチャップル（W. R. H. Chappel）の主張を取り上げ，前者はあまりにも統合の必要を強調し過ぎるし，後者は生産者の話し合いそのものまで否定しているとして両者をともに批判した。とくに，後者は，すべて市場原理に任せよと言うが，価格が需給の実態を反映しないような事態にあっては話し合いによる対策の遂行も必要ではないかと述べた。彼の主張は，「錫飢饉」到来に備えての「過剰」淘汰防止のための介入というよりは，市場価格の異常な変動を抑止する策としての協定を考えたものであった。マラヤのコーンウォール系低コスト鉱山の代表的な人物トマスが，高価格での安定に最大の関心を寄せるコーンウォールで，この地の高コスト鉱山を意識しながら展開した議論と言える。

Ⅱ－１－ｃ　1929-30年の価格の崩落と失業の増加

1928年は，やや複雑な価格と生産の動きを示した。年初は前年の傾向を引き継ぎ価格の下落と

95）East Wheal Rodney, Tregurtha Downs, Wheal Hampton, Wheal Reeth など。*WMN*., 1927年２月９日９頁，*Corn*., ４月27日５頁。
96）*WMN*., 1927年５月19日５頁。
97）*WMN*., 1927年10月18日７頁。
98）*Corn*., 1927年12月28日５頁。

在庫の逼迫が併存していた。その後220-30ポンドでの小康状態が数ヶ月続いた。夏にかけては顕著な下落が見られたが年末に向けては小反騰した。夏から年末にかけての価格の上昇期に今度は在庫の急な積み増しが生じた。この価格と在庫の錯綜した動きをアングロ＝オリエンタルによる市場買い占めに求める見解もあったことは前に述べた。世界的に見ると，この年は既存鉱山での生産の増減には濃淡がある中で，新規開発鉱山の産出が大きく伸びていた。コーンウォールでも既存主要鉱山の産出の伸びもあったが，それ以上にキティなどの新規再開発鉱山の生産の伸長が見られた[99]。サウス・クロフティでも一時配当支払いを停止する決定をした後に，年末に価格の動きを見てそれを再開するという複雑な動きをした[100]。5月にハウソンは，需要がなおも供給を上回っていると状況を把握し，価格変動の基礎には市場心理があると述べた[101]。概してこの年は，世界的にも，またコーンウォールでも，事態の進行を戸惑いながら眺めていた時期と言える。

市場での急激な価格変化，とくに投機的行動抑制のための生産者・消費者間の話し合いへの動きは続いていたが，未だ機運は熟していないとの考えが一般的であった。とくにアングロ＝オリエンタルへの狭い意味での「統合」（資本集中）と広い意味での「統合」（生産者間の協調）とを区別して考えるべきだとの議論が紹介されるなど，存在感を増す同社に対する警戒心をのぞかせる記事も登場するようになった[102]。

1929年初には220ポンド台であった錫価格は，3月には200ポンド割れをした。その後，夏にイギリス錫生産者連盟の成立もあって200ポンドを回復したが，10月以降は最大の消費国アメリカの不況の深刻化を受けて年末には170ポンド台まで下落した。需要を上回る供給能力の存在が誰の目にも明らかになった。コーンウォールでは，錫価格が少なくとも250から300ポンドが採算価格と見られていたので，生産の続行は厳しい状況となっていた。流通在庫も前年後半から急速に増加していた。こうした状況下で前述のように7月，錫生産者連盟が結成された。この連盟の21名の評議員には，コーンウォールからも2名が参加していた[103]。評議員の中には，市場介入に消極的なメイアなども含まれていた。このことに示されるように，連盟は当初，イギリス帝国内生産者の結束を示し，NEI，ボリヴィアなどにより広範な協調を呼びかける手段となることを意図していた。しかし，コーンウォールにとっては「大きな支援のプレゼント」であった[104]。前述のように製錬業者にある在庫をしばらく市場から隔離して価格の調整を待とうとする連盟の計画は実現しなかったが，この連盟を基礎に少なくとも225ポンド程度まで価格を回復させようとするハウソンの構想をこの地方の鉱山業者は強く支持した。NEIの鉱山，ボリヴィアのパティーニョを巻き込もうとする彼の努力に「ハウソンに幸運あれ」との見出しの記事も掲載された[105]。

コーンウォールには，差し迫った事情もあった。後述するドルコース再開発計画が頓挫した。

99）*WMN*., 1928年3月22日3頁。
100）*WMN*., 1928年12月5日9頁。
101）*Courier and Advertiser*, 1928年5月24日2頁。
102）*WMN*., 1928年12月27日9頁。
103）*Corn*., 1929年7月18日5頁，7頁。
104）*WMN*., 1929年7月24日3頁。
105）*Corn*., 1929年12月12日6頁。

成立したばかりの労働党政府に支援を期待したが，前向きの返事は得られなかった。[106] コーンウォール技師協会の手になるコーンウォール再生計画の素案をもって，政府に働きかけようとする動きも出てきていたが，まずは生産者間の努力として，価格の回復にあらゆる手段を使うことが強く望まれていた。「政府援助よりまず自助努力を」であった。[107] しかし，事態は悪化するばかりであった。失業手当の支給を受けていたコーンウォールの金属鉱山労働者は，1929年９月には716名であったものが，年末に向け急増し，1930年１月には1,060名と1,000名を超えた。さらに３月には1,085名と増勢は衰えを見せなかった。[108]

1930年には，経済不況の深刻化による世界各国の需要の大幅な減退によって，錫価格は年半ばで130ポンド，年末には100ポンド台まで下落した。錫供給の制限は喫緊の課題となっていた。生産者連盟は，製錬業者段階での在庫調整が機能しないと見ると，加盟鉱山の協調による生産制限を目指すようになった。NEI，ボリヴィアにも同調を求める努力をしながら，週末の休業日の設定から始まって，まず次の３ヶ月のうちの２ヶ月の操業停止など，具体的な削減案を追求するようになった。[109] コーンウォールの鉱山は限界的な立場にあるので，これに従うよう強制されなかったが，参加した場合の影響などがしばしば語られた。[110] 操業の削減は，即時的に労働者の失業を意味するが，もし生産者の協調によって価格の回復が見られれば，より好ましい条件での操業と雇用の道が開けるようにも見えた。当時の価格では到底採算が取れる状態になく価格回復を第一に考えるコーンウォールの鉱山業者は，全体として連盟の方針に同調する意向を示した。[111] マラヤ，ナイジェリアの鉱山からの収益移転などのグループ内金融によって命脈を保つかに見えたキティ鉱山を始めとするこの地のアングロ＝オリエンタル系鉱山は，地上施設への過大投資もあってまったく採算が取れなくなり，この年次々と閉山に追い込まれた。[112] ギーヴォア，サウス・クロフティは，連盟の方針に同調するとともに価格回復をまつとして10月に採鉱を停止した。[113] イースト・プールも前述のように操業規模を３分の１に縮小して困難な時代に対応した。[114]

この地の新聞紙上を賑わしたのは，むしろマラヤなどに投資していた人々の議論であった。メイアの市場介入反対論は前に述べたが，彼は，チャップル亡き後のゴペンなどのマラヤの低コスト鉱山を代弁するように，繰り返し市場機能による調整を信じる論を展開した。[115] また，マラヤ鉱山に投資する「傍観者 Onlooker」氏からは，「生産制限は，今のような市場状況が到来することを見抜いて，それに耐えられるマラヤに投資した人々の先見性がもたらす収益の機会を奪うもの

106）*Corn.*, 1929年８月29日５頁，11月28日８頁。
107）*Corn.*, 1929年12月19日５頁。
108）*Hansard*, 16 December, 1929, vol. 233, c. 999W, 30 April 1930, vol. 238, c. 187.
109）Hillman, *The International*, pp. 103–9.
110）*WMN.*, 1930年７月２日９頁。
111）*WMN.*, 1930年６月28日10頁。
112）*Corn.*, 1930年９月11日５頁。
113）*Corn.*, 1930年10月21日５頁。
114）*WMN.*, 1930年11月12日９頁。
115）彼は，生産削減は，不採算鉱山の閉山によってなされるべきで，稼働鉱山への一律削減によってなされるべきではないと常々主張していた。*Corn.*, 1930年11月27日５頁。

である」との厳しい内容の投書が『コーニッシュマン』紙に届いた。これに同紙のH.トマスは，「コーンウォールの鉱夫たちは，いつも‘Onlooker’の立場に置かれていた」として反論した。[116] また，トマスは，メイア宛に公開書簡を発表し，「蟻の一穴も錫という船を沈める」として協調姿勢を取るように促した。[117] さらに「確かにマラヤに投資した人々が配当収入をもってこの地を部分的に潤していることは否定しないが，この地の鉱山業を破壊したのは外でもないマラヤの鉱山である」とも述べてこの地の人々の複雑な心情を表わした。市場介入を志向するアングロ＝オリエンタルやこれに同調するパティーニョ，それに恩恵を見出すコーンウォール鉱山業者，アングロ＝オリエンタルやパティーニョにマラヤの鉱山が浸食され危機を感じていたマラヤのコーンウォール系低コスト鉱山業者による自由放任の主張，これら錯綜した利害関係の下で論議が展開し，最終的方向としては国際的協定による市場介入が追求されるようになった。

Ⅱ－1－d　1931年の国際錫統制協定成立とコーンウォール

1930年末にかけてのより激しい価格の崩落は，強制力をもったより広範囲の協定を結ぶ気運を一気に高めた。ハウソンの精力的な動きは，一定の距離を置いていたパティーニョ，そしてビリトンなどの賛同を得た。NEI政府やボリヴィア政府を巻き込んでの協定への合意が1930年の年末に成立した。[118] 前述のようにイギリス帝国内のマレー連邦諸州政府，ナイジェリアなどを統括するイギリス本国政府は，内閣内での合意を得るために時間を要したが，1931年3月1日に協定が発効した。

コーンウォールは，この協定成立の合意を大歓迎で迎えた。「遂に合意成立！」，「新年最高の贈物」等の見出しが新聞紙上を飾った。『コーニッシュマン』のトマスは，協定成立に否定的な意見がそれまでにも，また当時も根強くあることを念頭に置きながら次のように述べた。[119]

> 生産者があまねく損失を出しているときに，「自由放任」を叫ぶのはまったく理に合わない。……（中略）……原料から金融的手段までをも包摂する巨大資本が利益を保持するために原料の生産を内部で調整するのと，多くの生産者が協定して生産を調整するのとどこが違うのか。

銅鉱業のように巨大資本が大きな市場支配力を行使している時代に，それよりは小さな資本が多い錫鉱業で生産者が協定を結び市場の動きに協調して対応することの正当性を訴えた。この地方にとっては，価格の安定化が至上命題であった。協定発足に至るまでも「割当」をめぐる議論はこの地方でメイアなどによって続いたが，それはマラヤへの生産割当の不合理性に関する問題であった。[120] 限界的生産者として世界の錫市場に影響力を行使し得ず，協定の埒外にあったこの地の鉱山業ではあったが，価格の安定に資する協定成立に向けての精神的な支援は惜しまなかった

116）*Corn.*, 1930年7月24日5頁。
117）*Corn.*, 1930年7月17日5頁。
118）*WMN.*, 1930年12月31日9頁。
119）*Corn.*, 1931年1月1日5頁。
120）*Corn.*, 1931年1月29日5頁，3月19日5頁など。

と言える。

さまざまな問題を残しながらも発足した国際錫統制協定であったが，市場介入による価格安定化の手段が「自助・共助」の成果として一応成立した。しかし，コーンウォールの鉱山業にとっては，当面価格が安定したと言っても120–30ポンド台への価格回復であった。コーンウォールの将来に光明が差したとする記事もあったが[121]，採算点まで少なくとも200ポンド超への回復が必須であった。200ポンドでも採算を取るのは困難であったが，コスト削減の努力目標としての価格水準としては意味をもっていた。そのためには，合理化を推進する基盤づくりへの政府支援「公助」が求められるようになった。

Ⅱ－2　政府への働きかけ

1929年後半から加速した価格下落によって，鉱山の閉鎖が相次ぎコーンウォールでは失業者が激増した。さらに取引促進法融資を受け，この地方の産業再生の期待を一身に担っていたドルコース鉱山のロスカー鉱区での竪抗掘削事業が，目立った成果を上げ得ずに資金不足から頓挫した[122]。問題の根本的解決はこの産業を再生させる総合的な開発計画の策定とそれに対する政府への支援以外にないとの考えがこの地方に広まっていた。すでに触れた1926年の構想に基づいて1929年にコーンウォール技師協会が，ドルコース鉱山を起点とするケンボーン＝レドルース地区の隣接する鉱山を貫く排水通洞計画と，ギーヴォアがあるセント・ジャスト地区の鉱山の総合的開発計画を作成していた。同協会は，これをコーンウォール鉱山会議所（The Cornish Chamber of Mines）と共同で検討した。同年の末にセント・ジャスト地区については後の検討に回すとして，まずはケンボーン＝レドルース地区の鉱山の統合とそれらを連絡する深部排水通洞の再生・掘削計画実現のための支援を政府に働きかけることになった[123]。1930年２月，かねてからコーンウォールの錫鉱山問題について質問を行っていたロッチデイル選出のケリー（W. Kelly）議員を通じて，地方代表団は，王璽尚書（The Lord Privy Seal）のトマス（J. H. Thomas）と面会し，計画案を示した。トマスはこれを大蔵省に回議するとした[124]。しかし，その後しばらくは目立った動きはなかった。この間も失業者は増加の一途を辿っていた。また，他地方の錫以外の金属鉱山でも同様の事態が進行し失業者が増加していた。この状況下で，政府（商務省・鉱山庁）は，個々に対処するのではなく，しばらく休会状態にあった「金属鉱山諮問委員会」を1930年９月に招集し，金属鉱山の実態を総合的に調査し，再生の可能性と再生可能である場合にはその方策を提言するよう求めた[125]。

121）*WMN*., 1931年４月７日４頁にコーンウォールの将来に楽観的な投書が掲載された。これに対して事実を直視するように促す反論がJ. H. Trounson（後にコーンウォール鉱山業に関する多くの業績を残した）によってなされた。４月23日４頁。

122）コーンウォール再生の成否があまりにもこの事業にかかり過ぎているとの指摘も出されていた。*WMN*., 1927年12月30日２頁。

123）*Corn*., 1929年11月21日８頁。

124）*WMN*., 1930年２月13日10頁，２月19日９頁。*Hansard*, 25 February 1930, vol. 235, c. 2021–2.

125）*Hansard*, 27 July 1931, vo. 255, c. 2062–3.

Ⅱ－2－a　諮問委員会・小委員会での審議経過

最初の委員会の冒頭，当時の鉱山庁長官シンウェル（M. Shinwell）から次のような要請がなされた。[126)]

> この産業を救済するために国が何かをしなければならない。とくに輸入を一部制限してでもこの産業を振興させたいと思っている。しかし，私的企業に対して政府が直接支援することは政策の原則に反していてできない。だが政府は，投資会社が魅力を感じるような計画を策定し民間の投資を引き付けることができるのではないかと考えている。

委員会の課題が，財政からの私的企業への直接的支援を伴わない方策の提言にあると限定されたことは，最初からかつての商務省委員会と同様に限られた範囲での答申案を予想させるものであった。バートンを座長とし，当初20名からなる委員会は，その下に小委員会を２つ組織した。すなわち鉄を扱う小委員会と非鉄金属を扱う小委員会とである。錫は後者の小委員会で鉛，亜鉛など他の非鉄金属とバーライトなどの付随金属とともに調査と検討が行われた。

非鉄金属小委員会の構成は以下の通りであった。[127)]

バートン（J. J. Burton 親委員会座長。鉄鉱山業界）
ベネット（W. H. Bennett 鉛・亜鉛鉱山労働者）
クックソン（C. Cookson 非鉄金属取引業者）
メリックス（F. Merricks 経済地質学者，鉱山技師）
トマス（R. A. Thomas 錫鉱山企業）
ウィルソン（A. Wilson 鉛・亜鉛鉱山企業）

1930年11月に座長を務めていたバートンが死去したため，コーンウォール鉱業界を代表するトマスを座長代理（後に親委員会の座長をも兼ねた）として，翌年の７月まで現地での聞き取り調査を含め小委員会は７回の会合をもった。小委員会では，同年２月に王璽尚書に提出されたコーンウォール技師協会と鉱山会議所が共同で作成した再生計画案（以下「再生計画」）を基礎資料として錫鉱業の現状とその打開策の検討が開始された。「再生計画」の概要は以下のようなものであった。[128)]

１．現在の苦境の原因の一端は，大戦中の鉱夫の徴用による開発の停止やその後の支援政策の欠如など政府にある。それゆえ，国の重要な資源である錫鉱山への現政権による支援が期待される。
２．ケンボーン＝レドルース地区の鉱山が大合同し，共同排水，共同選鉱施設の整備に取り組めば，コストの大幅な削減が可能になる。価格が少しでも回復すれば十分に採算が取

126）*Report of the Advisory Committee for the Metalliferous Mining and Quarrying Industry*（HMSO, 1932）以下 *Reprort* と略記）paragraph 2.
127）*Report*, paragraph 4.
128）‘Appendix 1: a Mining Scheme for Cornwall’, POWE 22/56, 26/215.

れ，この地区の鉱山は再生する。

3．鉱山の合同がすぐに実現しない場合でも，既存のドルコース，サウス・クロフティ，イースト・プールの各鉱山がもつ2,000フィート竪抗を結ぶとともに，集中排水の施設を整備するならコストの削減が図られる。

4．具体的方策の第１段階では，ドルコースのプロジェクトが放棄され出水が放置されているロスカー鉱区からサウス・クロフティを抜けイースト・プールのトルグス鉱区まで既存の排水通洞（ドルコース深部通洞（Dolcoath Deep Adit））の再整備と延伸を図る。そこに向け，あるいはそこからダイヤモンド試錐なども試みる。

5．第２段階として，南に排水通洞を延伸し，大戦中や戦争直後に放棄されたグレンヴィル（Grenville），コンダロウ（Condurow），バセット（Basset）の各鉱区の採掘の起点を形成する。これらの鉱区は出水が多く排水コストが重荷で採算割れをし，閉山した。この通洞の掘削はそれを大きく削減させる。計画される通洞の上部及び深部には低品位ではあるが未開発の鉱床が眠っていることがすでに知られている。

6．ケンボーン鉱山学校の演習鉱山もここにあり，この計画は鉱業教育上も恩恵がある。

鉱山の大同団結と共通インフラの整備を柱とするコーンウォール鉱山業の中核地帯をなすこの地区鉱山業の再編・再生を構想した案であった。当初は，資金計画が欠如していたり，精密な測量図面が存在しなかったりと，計画に緻密さを欠いていたが，数回の委員会を経る過程で次第に具体化されてきた[129]。1931年６月には現地サウス・クロフティ鉱山で聞き取り調査が行われた。

聞き取り調査には，小委員会側から３名（トマス，メリックス，ウィルソンならびに鉱業庁書記アーチャー（E. Archer）），コーンウォール側から，鉱山会議所のポウル（J. Paull），ホスキング（W. Hosking），技師協会のトマス（W. Thomas）やイースト・プールの支配人テイラー（M. T. Taylor）など９名が参加した。その会の席上，上述の「再生計画」のより精密化された提案が議論の土台となった。その提案文書は以下の骨子からなっていた[130]。

1．かつて各鉱山が操業していた折には，排水は各鉱山の責任において各々なされていた。しかし，ドルコースを含め多くの鉱山が閉山をした現在，操業中のイースト・プール，サウス・クロフティの２鉱山に排水の負担が集中し，それが莫大なコスト増を招いている。したがって閉塞したドルコース深部通洞の再開を含め北部地区の排水通洞の東西延伸とポンプによる集中排水が喫緊の課題である。

2．計画は，ドルコース深部通洞の再開，延伸の第１部と，その南部地区への掘削による放棄されてきた鉱区開発の第２部の２部構成となる。これらが完成すれば，閉山され水没している多くの近隣有力鉱山の排水が可能となる。

3．通洞の南部への延伸による排水は，大きな排水コスト削減をもたらし，同地区の鉱山は将来錫価格トン当たり150ポンドでも採算が取れるようになる。

4．第１部の既存排水通洞の再開と第２部の南部延伸の総工費は５万ポンドで，工期は18ヶ

129）Minutes of the meetings of the non-ferrous sub-committee, POWE 22/54.
130）‘Annex No.1’, POWE 22/54, 26/215.

月から２年を要する。このために150名から200名が雇用される。

5．現在操業中の鉱山は，各々の鉱区を超えて事業を展開する余力がない。この事業は，個々の鉱山の利益のためではなく，この地区産業全体さらには国益に資するインフラ整備の問題であり，財政出動の要件にかなう公共的性格をもつものである。

6．政府は，鉱山不振による失業者の増加によって年間４万ポンドを失業者に支出している。これをこの事業に投入すると，鉱山は再生し雇用は回復する。将来にわたっては鉱石販売代金から１トン当たりごく少額を徴収することによって投入資金の回収も可能である。

7．このことはすべての鉱山事業者と鉱区所有者の同意を得ている。

この案には，かつて南部のグレンヴィル鉱山が閉山した際に，ポウルが管財人として試算した同鉱山の排水コストの表もつけられており，南部地区への通洞延伸によって削減可能なコストの具体例とされていた。また，別紙として，ケンボーン鉱山学校がイギリスの鉱業教育に貢献していることを示す鉱山学校視学官報告からの抜粋も添えられていた。[131] さらに，この案には，先に「再生計画」を王璽尚書に提出した際に代表者となった鉱山会議所のホスキングの文書もつけられていた。[132] そこでは，この案がとくに緊要なものだけに絞り込んだ結果であるとの主張がなされていた。当面困難と思われた鉱山の合同という項目が先の案からは欠落していたが，合同問題は後回しにしてでも，産業インフラを整備したいとの計画であった。聞き取り調査の過程で，政府資金を私的企業に直接投ずることはできないことから，この事業主体を鉱山会社とは別に設立し，それに財政資金を投入してこの「公共的」事業を担わせる案が議論された。小委員会側からは，通洞を当初計画の排水のみに限るのではなく，高さ幅ともに７フィートに拡張し，運搬をも担えるようにしてはどうかとの提案がなされた。これについての意見集約と費用計算を地元側は要請された。[133]

これらを受けて，その後２回の小委員会で，総工費10万ポンドに上る通洞拡張案を入れた「再生計画」が承認された。[134] この小委員会案は，1931年７月15日に親委員会の多数の賛同を得た。[135] これを含めた委員会報告書原案の作成が開始された。報告書原案は，10月に親委員会各委員からの署名を求めることになるが，ここに至る過程で３名の委員から強い異議が出された。その異議の詳細については後述することにし，まず委員会での議論終了後１年を経過した1932年８月になって公開された『金属鉱山諮問委員会報告書』（以下『報告書』と略記）の当該地方の錫鉱業に関係する部分を見てみることにしたい。

Ⅱ－２－ｂ　委員会報告書と留保意見の併記

『報告書』は，序文，鉄を扱った第１節，非鉄金属と付随鉱物を扱った第２節，そして政府へ

131）‘Appendix 2’, POWE 22/54, 26/215.

132）‘Enquiry held at South Crofty by the members of Non-Ferrous Committee, 18th June, 1931’, POWE 22/54, 26/215.

133）Correspondence between the Secretary for the Committee and the Cornish Chamber of Mines, 27 June 1931, 2 July 1931, POWE 22/54.

134）Minutes of the 6th meeting of sub-committee, 7 July 1931, POWE 22/56.

135）Minutes of the 11th meeting of the Committee, 15 July 1931, POWE 22/56.

の推奨策の要点を示した最終節の構成となっていた。付属文書としてそれぞれの金属についての生産量，価格などの統計表が付けられていた。第２節の「錫鉱石」の項で錫生産の歴史，生産や価格の動向を簡単に紹介した後，以下にまとめられる内容を記している[136]。

1．現在３鉱山のみが操業する事態になった原因は，錫価格の低迷，既存優良鉱床の枯渇，排水コストの上昇，そして第１次大戦の鉱夫徴用による新鉱床開発の停止にある。
2．再生のためには，新鉱床の発見が不可欠であるが，その可能性は十分に存在する。低品位の鉱石であっても最新の技術を用いて大規模操業をすればコストの大幅削減をすることができる。コーンウォールの操業技術・施設は大幅に改善している。これをもってかつて放棄された鉱区の採鉱にあたれば，採算が取れる鉱山が出現する。
3．地理的な条件等から合同が難しい場合もあるが，隣接既存鉱山の合同や協働が必須である。
4．提案されているケンボーン＝レドルース地区の通洞再開・延伸計画は，上記の具体化として評価する。
5．鉱山庁は，錫回収率向上のための研究推進，放棄された鉱山測量図などの一元管理などを追求すべきである。
6．マラヤ，ナイジェリアなど世界の砂錫鉱床は遠くない将来に枯渇する。その場合，坑内掘りのコーンウォールの重要性は高まる。

錫鉱山の不振を価格の低迷やコストの上昇，さらに第１次大戦以来の政府の無策に求めている点は，1920年代を通じてコーンウォール鉱山社会が主張してきたことそのものを踏襲したものであった。また最後の論点は，「錫飢饉」説を答申案の基調にしていることを窺わせる。

鉛，亜鉛，バーライト，フロースパーなど他の鉱物についても考察した後，『報告書』は総括として，当時の低価格の下で世界的にこれら金属鉱山の閉山による供給減が見られ，需要の動向を勘案すると近い将来価格の回復が見込まれるとした。錫を含む非鉄金属鉱山について，排水や選鉱の集中処理，鉱区料の合理化，振興法の整備等，支援策を講ずれば委員会への諮問事項である「再生の可能性」については蓋然性が高いと評価した[137]。

これを前提にして『報告書』は続く項で，小委員会が各鉱物について行った現地聞き取り調査の内容を報告している。錫については，上述のコーンウォールでの会合の結果が詳しく記述され，総延長１万2,800フィート，総工費10万ポンドの運搬・排水通洞の再生・延伸案が委員会で承認されたことを記載している[138]。これに対応して，最終節では推奨策の１つとして，運搬・排水通洞計画の実現のために政府が資金手当を考えるようにとの１項が掲げられた[139]。ただ同時に，３名の委員がこれに同意しなかったことも併記され，最終署名欄の下に，以下のような付帯意見が併記された[140]。

136）*Report*, paragraphs 22–32.
137）*Report*, paragraphs 48–51.
138）*Report*, paragraph 63 (iv).
139）*Report*, 'Summary of Recommendations No.13'.
140）*Report*, p. 22.

非鉄金属鉱山業に関する報告全体の基調は，過度に楽観的なものに思われる。明らかに事実よりも可能性に依拠している。したがって，下記に署名した3名は，不確実な見通しに基づくいかなる計画にも公金を支出すべきではないと考える。

（署名）クックソン，ヒバート（A. Hibbert），ルイス（H. Louis）

上記3名のうち，クックソン以外は，非鉄金属小委員会の所属ではなく，鉄鉱小委員会に所属していた。1931年7月に親委員会で，小委員会案が討議されたとき，経済地質学者ルイスは，スクラップからの回収技術の向上，ブリキ板の代替品の開発などから需要が従前通りではあり得ず，錫価格が再び上昇するとは考えにくいこと，私的企業を支援する公金の支出には反対であると一人反対意見の表明をした。労働者代表で鉄鉱小委員会所属のベネッツ（J. H. Bennetts）は雇用が増加するとの理由で賛意を示し，メリックスは砂錫鉱床の枯渇による価格上昇，ウィルソンは当該計画が鉱山の協働のモデル事業にもなることなどから案を支持した。鉄鉱山所有者を代表し鉄鉱小委員会の委員であったロイズ（S. J. Lloyds）とウェストウッド（R. E. Westwood）は，失業手当ではなく産業振興に公金を支出する方が意義が大きいことを認め支持に回った。他の委員からも表立った反対はなく前述のように賛成多数で小委員会案は採択された。[141]

しかし，当日欠席したもう一人の鉄鉱山所有者代表ヒバートは，委員会に宛てて下記の内容の反対意見を寄せていた。[142]

ドルコース深部通洞に公金10万ポンドを投入することに反対する。これは同じような境遇にある他産業への公金負担要求を招くだけである。排水コストの上昇によって鉱山が採算を取れなくなったとき，その鉱山を放棄せざるを得なくなることは鉱業界では常識である。なぜコーンウォールだけに投入するのか。失業対策ならば，もっと失業が深刻なカンバーランドの鉄鉱山にはなぜ投入しないのか。本委員会の最初の会合で鉄鉱山への資金投入の議論があったのに否定された。委員会では，鉱山庁のフォークナー卿（Sir Alfred Faulkner）が，「非鉄金属鉱山の再生については議論することがあっても，政府資金をそれに注入するような政策は取り得ないし，その資金もない」と明言したはずである。コーンウォールを例外とする根拠に乏しい。本来，排水や通洞の整備は，鉱山会社や鉱区権者がまとまって取り組む問題であり，それを怠ってきたのはコーンウォールである。世界的競争条件下で生存できるような対策をとってこなかったが故に死滅しようとしている産業に公金を投入し救済せよと言うようなものである。

当初から公金の私的鉱山への支出に否定的であったルイスは，1931年10月に原案に署名を求められたときにも，原案の根拠の曖昧さを指摘した。[143] たとえばケンボーン鉱山学校も恩恵を受ける

141） Minutes of the 11th meeting of the Committee, 15 July 1931, POWE 22/56.
142） Letter from Hibbert to the Secretary for the Committee, 14 July 1931, POWE 22/56.
143） ‘Reservations’, POWE 26/215.

としているが，同校は水没していない上部を使用して演習ができていること，投入資金回収計画の数字と，かつてのグレンヴィルの排水コストから試算したコスト節減効果に基づく収益計画の数字との間にずれがあることなどを指摘し，案の精緻化を求めた。クックソンも，ヒバートの意見を知り，「古老の言うところによれば，放棄された鉱山にまだ未開発の鉱床が眠っている」式の非科学的根拠に基づく過度に楽観的な再生計画への資金投入に懐疑的になった[144]。さらに，委員会発足直後に死亡した座長のバートンも，「再生計画」を示されたとき，a）投機的である，b）私的企業への支援である，c）失業救済の効果が小さい，d）費用が高くつき，信頼できない推測に基づいている，e）財政的なコミットメントを減らそうとする国の基本方針に反する等の理由で早くから否定的な意見を寄せていた[145]。

反対意見をどのように『報告書』に盛り込むべきか，そもそもこの委員会が『報告書』を刊行すべきなのか等の議論がしばらく委員会関係者で続いた。この間，議会では『報告書』の刊行を求める質問が相次いだ[146]。座長を務めたトマスは，「まだこの国には眠っている金属鉱山資源があるのではないか。それを政府は秘匿している」などとの根拠のない憶測を封ずるためにも公刊に踏み切るべきであると主張した。ウィルソンも，政府が金属鉱山問題に無関心ではないことを示すためにも公刊に踏み切るべきであるとした。鉱山庁長官フット（I. Foot）もこれに同意した。ただし，冗長さを避けるとの理由で，原案には添付文書としてあったコーンウォールでの現地聞き取り調査の記録及びその付属書類（「再生計画」）を削除し，本文に趣旨を盛り込むことにした。他方で，金属鉱山の生産と価格の現況を示す段落を加えることになった。反対論については，トマスに表現の調整が一任された[147]。この結果1932年５月，最終の『報告書』に先に挙げた付帯意見付で署名がなされ，８月に委員会審議終結から１年を経て『報告書』が公刊された。

Ⅱ－２－c　委員会答申への政府の基本的姿勢

『報告書』は刊行されたが，その答申を受けても政府は何の行動も起こさなかった。1933年３月になって「再生計画」の提案者であるコーンウォール鉱山会議所は，鉱山庁に対して行動を促す書簡を送った。しかし，同庁からは翌月，「技術的，工学的な意味ではまったく問題はないが，鉱山庁長官はこの計画に公金を投入する正当性を認めることはできなかった」との回答が返ってきた[148]。また，鉱山庁の４月のメモにも，「推奨策13（「再生計画」の実現）に公金を投入することには３名の反対者がいたこと，そのための資金は政府にはないことを鉱山会議所に伝えた」と記されていた。議会でも，この年の11月と翌年７月にアグニュー（P. G. Agnew）議員が『報告書』に示された推奨策の実施状況について鉱山庁長官に質問をした。これに対して，「３名の委員が反対をしたこと，現下の経済状況で民間の資金を誘引するような計画ではないこと，そして地方

144）　Comments by Cookson to the original draft of *Report* by Cookson, POWE 26/215.
145）　Comments by Burton at the 10th meeting of the Committee, 24 October 1930, POWE 22/56.
146）　*Hansard*, 9 February 1932, vol. 261, c. 661, 16 February 1932, vol. 261, cc. 435–6, 22 March 1932, vol. 263, c. 842.
147）　'Note of Meeting held in Sir A. Faulkner's room on 24th February 1932', POWE 26/215.
148）　Correspondence between the Chamber of Mines and the Department of Mines, 4 March 1933, 13 April 1933, POWE 22/56.

の当事者が統一された対応をしていないこと」などを理由に推奨策を実行に移す考えはないとする返答があった[149]。1935年1月になっても，中央・西部コーンウォール雇用委員会が，雇用情勢の悪化を受けて，『報告書』が掲げる推奨策が未実施になっていることを糺す書簡を労働省に送った。これに対してa）3名の委員の反対，b）現在の経済状況，c）実施主体となるべき関係諸鉱山の統合の欠如，d）政府資金投入の法的根拠の未整備などを理由に挙げて着手できないと繰り返すのみであった[150]。

『報告書』公刊の当時から，政府が拡張「再生計画」の実現には消極的であったように見える。『報告書』公表直後，トマス座長に対して鉱山庁書記のアーチャーは，「当庁はすでに『報告書』が答申した種々の推奨策の関係先にいくつか接触してみたが，今は事を早急に進めるには相応しい時期ではないと判断する」と返事をしていた[151]。小委員会案の検討が親委員会で行われていた1931年7月に，労働省からコーンウォール錫鉱山の雇用情勢を伝える秘密書簡が鉱山庁に届いた。その中には，錫鉱山業を完全に死滅したとは見ていないが，かつての雇用主がことごとく操業を停止したため，多くの失業者が発生し，現在はイースト・プールのみが限定稼働しているだけであるとして，この産業がきわめて厳しい状況に追い込まれているとの認識が示されていた。労働省からは，産業の再生に大きな疑問符が付けられていた。添付されていたレドルースの職業仲介所（Labour Exchange）の報告には，1万ポンドの取引促進法融資を受けたレヴァント鉱山（Levant Mine）が，予想したような価格回復もなく資金不足に陥り結局閉山に追い込まれた経緯が記されていた。いずれも，政府による積極的な再生支援策の発動に慎重な態度をとることを示唆する内容であった[152]。

政府資金の使用を極力避けようとする態度は，小委員会での検討中にも一貫していた。小委員会で，「再生計画」に関わる正確な測量の必要性が生じたとき，政府にその財源はないので，提案者の方で測量をするようにと決まった[153]。また，イースト・プール，サウス・クロフティの排水コストが民間企業の限界を超えるほどになり，政府の緊急支援が必要であるとの議論が小委員会でなされたとき，鉱山庁ははっきりとそれを否定した[154]。委員会冒頭での鉱山庁長官の言にあるように，財政出動なしに再建策を考えようとする政府の基本姿勢は，前稿で見た1920年代初頭から変っていなかった。1933年にトマスの呼びかけで実現したコーンウォールの関係者と鉱山庁長官との会見でも，コーンウォール側から具体的な投入資金回収計画案が示されても，長官は財政資金の投入の議論には応じなかった。課税措置の優遇策が必要ならば，省庁を通さず議員立法で行った方が良いのではないかと逆に提案されるほどであった[155]。

149）Letter from the Department of Mines to Agnew, 3 August 1933, POWE 22/56.
150）'Note on the position of Camborne-Redruth Tunnel Proposal', from the Department of Mines to the Ministry of Labour, 28 February 1935, POWE 22/56.
151）Letter from the Department of Mines to Thomas, 16 August 1932, POWE 26/215.
152）Letter from the Ministry of Labour to the Department of Mines, 20 July 1931, POWE 22/54.
153）Letter from the Department of Mines to Thomas, 22 May 1931, POWE 22/54.
154）Letter from the Department of Mines to Thomas, 8 June 1931, POWE 22/54.
155）'Note of Meeting held at Mines Department on 16th May, 1933', POWE 26/215.

この姿勢は，その後も続いた。1938年に錫価格が前年に比し低下した際，鉱山庁と国防調整省（Ministry of Co-ordination of Defence）はコーンウォールからの軍事上の意義をも付加した支援要請を検討した。この際，植民地省顧問のキャンベル（Sir John Campbell）から1938年４月８日付で次のようにまとめられる内容の文書が鉱山庁に届いた。[156]

1．コーンウォールの生産量は，1932年以来のトン当たり平均200ポンドを超す高価格にもかかわらず2,000トン前後で推移した。議論されている3,000トンの水準は到底達成できない。

2．コーンウォールは，世界錫生産においてきわめて小さい生産者であるに過ぎない。財政支援をする，しないにかかわらずイギリスの需要を賄う有力な供給者たり得ない。

3．イギリスは，マラヤ，ナイジェリア，ボリヴィア，そしてNEIと豊富な錫産出国と深い関係をもち，有事の際でもその海軍力によって十分に必要な錫資源を搬送・調達できる。

4．コーンウォールは国際錫統制協定の枠外にあるので，何がしかの生産振興策を政府がとることは形式上できる。しかし，マラヤとかナイジェリアに協定順守を呼びかけて生産統制をしているときに，本国で資金援助が行われると政府は政治的に苦しい立場に置かれる。

国際錫統制協定の交渉当事者としての植民地省の観点から言っても，財政資金投入による内国錫鉱山業の支援は許されないことであった。政府支援をめぐる議論にさらに否定的な姿勢をとる要素が加わっていたと言える。

Ⅱ－２－ｄ　委員会答申へのコーンウォールの姿勢

コーンウォールの錫鉱山業の存亡を左右する答申であったはずであるが，1920年の商務省委員会の場合に比してこの委員会とその答申に対する地元の反応は静かであった。地方紙も『報告書』が刊行された事実を簡単に報道するだけであった。1932年10月には「具体策が依然とられていない。ただ，世間もこれについて関心が薄い」と悲嘆する記事が掲載された。[157]このような反応は，小委員会での審議中から見られた。1931年６月18日の現地聞き取り調査についても，熱烈に計画実現への期待を訴えるというよりは，事実の経過を淡々と伝える報道に留まった。[158]

その原因の１つは，「再生計画」作成の経緯にも由来すると考えられる。1929年７月，６万5,000ポンドもの多額の取引促進法融資を受けこの地方再生の切り札と目されていたドルコースのロスカー鉱区開発計画が，第３者として委託されたオランダの専門家の調査からも見込み薄と判定された。政府は融資保証を打ち切り，管財人を立て同鉱山会社の清算に着手した。返済条件の緩和を地方は訴えたが拒絶された。８月には排水ポンプが竪抗から引き上げられ，坑道の水没が始まった。このため近隣で操業中のサウス・クロフティとイースト・プールの排水負担がさらに重くなり，これらも操業停止に陥る危険性が高まっていた。これらの操業停止は，この地方の

156）Letter from Campbell to the Department of Mines, 8 April 1938, CO 852/140/4.
157）*Corn.*, 1932年11月17日５頁。
158）*WMN.*, 1931年６月24日11頁。

鉱山業の事実上の死滅を意味した。コーンウォール技師協会は，同協会が1926年以来温めていた構想をコーンウォール鉱山会議所と共同で精緻化して政府に緊急援助を求めることを模索した。この結果作成されたのが「再生計画」であった。技師協会，鉱山会議所に当事者となる鉱山からも委員が出ていたが，当事者すべての承認と支持を得て策定されてはいなかった。この計画案は，この地方の失業者の増加に関心を寄せていた王璽尚書にケリー議員の紹介で届けられることになったが，この地方での事前説明は，交渉事項であるとの理由で概要の説明に留まるものであった[159]。地方の期待を一身に集めたとは言い難い側面があった。

鉱山間の不統一は，小委員会が第１回会合の後に行った「再生計画」についての各関係鉱山からの意見聴取でも窺うことができる。最も積極的であったのは，すでに閉山を決定していたドルコースであった。計画は，ドルコースのロスカー計画（ロスカーで掘削停止となった新竪抗）を復活させる要素を含んでいたので，当然ながら歓迎された[160]。サウス・クロフティは，関係鉱山の合同による収益性の改善には疑問符をつけたが，排水通洞計画，集中排水・選鉱等はコスト削減となり価格変化への耐性を強めるとした。また，南部への延伸は，新鉱区開発の可能性を高めると評価した。当時の苦境の一因は，政府の大戦以来の無策にある。失業手当よりは産業振興策の方が財政支援としては有効であるなどとの考えから計画への財政支援を支持した[161]。

イースト・プールの意見は少し異なっていた。苦境の原因を大戦以来の政府の無策に求めることには賛同したが，他については慎重な見方をとった。計画に盛られた関係鉱山合同案については，同鉱山はもとより生き残ってきた鉱山はそれぞれ独自に大きな開発投資をしてきていることを考慮する必要がある。企業統合を計画するならば，そのための資金計画とその回収予想や利払い計画が明らかにされなければならない。このようなことなどを挙げて慎重な検討を求めた。南部への延伸については直接関係しないので意見表明は適当ではないとの立場をとった[162]。同鉱山は，現地での聞き取り調査の後まとめられた要望書作成にあたっても，同鉱山の出資者全員が賛同している訳ではないので留意するよう鉱山会議所のJ. ポウル（サウス・クロフティ総支配人）に要請した[163]。サウス・クロフティと異なりドルコースに直接境を接している訳でもなく，サウス・クロフティとの排水問題も一応の決着を見，独自の排水ポンプで操業している同鉱山にとって排水・運搬通洞が同鉱山のトルグス鉱区に延伸されたとしてもそれほど魅力的なものではなかったと思われる。トルグス鉱区への連絡坑道掘削，鉱床の開発は，同鉱山自身が一度は手掛けたが将来性なしと判断して計画を放棄したばかりのものであった。

コーンウォールの操業中の鉱山の必ずしも一致していない対応は，当初の「再生計画」に含まれていた鉱山企業の合同案に対する態度にも明瞭に示されていた。上述のように合同には，サウス・クロフティ，イースト・プール両鉱山とも消極的であった。「再生計画」自体も統合が望ま

159）*Corn.*, 1929年11月21日５頁，８頁，1930年１月23日３頁。
160）Letter from Dolcoath Mine to the Secretary for the Committee, 17 March 1931, POWE 22/54.
161）Letter from South Crofty to the Secretary for the Committee, 1 April 1931, POWE 22/54.
162）Letter from East Pool to the Secretary for the Committee, 7 February 1931, POWE 22/54.
163）Correspondence between the Secretary for the Committee and Chamber of Mines, 20 August, 25 August, and 26 August 1931, POWE 22/54.

しいとするだけで，そこへの具体的行程は示していなかった。それゆえ，小委員会の早い段階で合同案の追求は抜け落ちることになった。[164] 一方で政府鉱山庁は，合同による操業の合理化に強い関心をもっていた。第１回の小委員会の席上でも，鉱山庁は「再生計画」のうち，企業合同による再生の追求を提言した。[165] 上で見たように，政府が委員会答申の不実施の理由として現地鉱業界の不統一を再三挙げたのには，合同による合理化へのこの地方の消極的姿勢が影響していることは間違いない。

後日談として，1937年５月に，鉱山庁関係者がサウス・クロフティ鉱山を訪れた際の支配人との会見記録が残されている。鉱山庁側が1932年『報告書』に盛られたドルコース深部通洞再生計画について意見を求めると，同鉱山支配人 C. V. ポウル（C. V. Paull，J. ポウルの子）はあまり関心を示さず，あれは「ちょっとした『試み』のようなもの」であったと答えている。「イースト・プールにはそれほど益はなかったのではないか」とも話した。[166]

Ⅲ　総括

1920年代初頭，コーンウォール鉱山業が存亡の危機に瀕して政府にさまざまな働きかけをしたが，政府は一貫して市場の原理に根本的な解決策を求め，財政による介入には否定的であった。このときには，取引促進法を活用しての特別融資の政府保証に留まった。1920年代世界錫産業は大きな変動を経て，世界的には市場原理だけに任せない生産者協定による市場介入の機運が盛り上がっていた。さらに資本の集中による組織化も進んでいた。この中で，再び限界生産者たるコーンウォールが1930年代初頭に危機を迎えたとき，この産業への財政による支援に関しては，政府の否定的姿勢は変化していなかった。変化していると言えば，より積極的に企業合同による合理化を主張するようになっていたことであった。あくまでも財政負担なしに民間投資を呼び込む案の策定を追求していた。

他方，コーンウォール鉱業界は，1920年代中葉に束の間の「復活」を経た後，市況の激変・悪化の影響を直接に受け，限界的生産者の生命線である価格維持のために世界的な生産統制協定の成立に大きな期待をかけていた。また，外部大資本の投資にも期待していた。苦境に臨んで政府に支援を求めたが，政府支援を正当化する理由は1920年代初頭とほとんど変化していなかった。すなわち下記の項目にまとめられる。[167]

1．第１次大戦中からの政府施策（大戦中の価格統制・鉱夫の徴用による開発の停滞）の結果への補償要求。
2．将来的な「錫飢饉」に対する戦略的錫産業・鉱業技術の保全。
3．政府資金を失業手当支給よりも雇用創造に有効な産業振興策への投入。

164）Letter from Chamber of Mines to the Department of Mines, 28 April 1931, POWE 22/54.
165）Minutes of the 1st meeting of the sub-committee, 12 November 1930, POWE 22/54.
166）'Note of Visit to South Crofty Tin Mines by Mr Quirk on 14 May 1937', POWE 22/54.
167）拙稿「第１次大戦直後（２）」参照。

4．石炭産業との公平な扱い。

この時期の世界に高まっていた企業合同による合理化・コスト削減による価格変化に対する耐性強化については，技術者，企業家の一部から主張されることはあっても，有力鉱山では具体化しなかった。アングロ＝オリエンタルなどの域外資本が鉱山統合の利益と合理的作業を追求した時期があったが，最新設備への過大投資負担などが嵩み，1930年までには閉山に追い込まれていた。この結果，第２次大戦後まで生き残ったサウス・クロフティとギーヴォアの２鉱山による周辺の鉱区合併まで統合による合理的操業は遂に実現しなかった。

一方，同じコーンウォール地方で，マラヤに早くから出資・進出した人々を中心に，マラヤの低コスト生産者として，世界錫市場における市場原理を尊重すべしとの主張がなされた。これはこの産業に比較的新規に参入し，その存在感を強めつつあった国際的大資本勢力が市場への人為的介入姿勢を強調したことへの対抗としてでもあった。限界生産者としてのコーンウォール錫鉱山業は，この大資本側に立ち，国際的な錫統制の協定，政府の人為的な市場介入に肯定的であった。彼らにとってみれば，高価格の維持こそが唯一の生存基盤であった。世界的に議論された市場介入による価格支持の負の影響は，彼らにとっては関心事ではなかった。コーンウォールという同じ地方に，一方では海外の競争的な主要産地，他方では国内の限界的産地，そしてこれら両者に利害関係を有する人々が複雑な関係をもって存在していたことは興味深い。

国際錫統制協定の立役者ハウソンは，その精力的な行動と豊富な人的ネットワークの活用によってしばしば警戒心と猜疑心をもって見られた。実際彼は胡椒とシュラック[168]をめぐる市場操作の不正容疑で1936年に禁固１年の判決を受けた[169]。そのようなことがあっても，コーンウォールの鉱山業にとって彼は，「錫鉱山業の繁栄に貢献した最高で最も有能な人物」であった[170]。国際錫統制協定は，「この地の錫鉱山を救った」のであった[171]。

引用資料・文献

（１）公的文書

National Archives, Kew（国立公文書館）

BT329/ 9（Evidence given to the Departmental Committee on Non-Ferrous Mining Industry）.

CO 852/140/4（Letter from Campbell to the Department of Mines）.

POWE 22/54（Metalliferous Mines Advisory Committee: appointment of a sub-committee to investigate a question into the Cornish tin mining industry: minutes of meetings）.

POWE 22/56（Metalliferous Mines Advisory Committee: report（1932）recommendations No. 13: suggested funds to carry out scheme for combined drainage and transport tunnel for the Camborne-Redruth mining district）.

POWE 26/215（Metalliferous Mines Advisory Committee: report on Metalliferous and associated deposits in Gt. Britain and note of meeting to consider publication. Summary of recommendations, correspondence and papers）.

168） ワニスなどの原料。

169） Cox, ‘Business’, pp. 830–4.

170） *Corn*., 1936年１月２日５頁。

171） *Corn*., 1934年５月10日８頁。

National Archives Online Collections（公文書オンライン）
http://discovery.nationalarchives.gov.uk/SearchUI/Home/OnlineCollections にて検索・閲覧。
CAB/24/219/7（Memorandum by the Secretary of State for the Colonies, 9 January 1931）.
CAB/24/219/34（Memorandum by the Secretary of State for the Colonies, 5 February 1931）.
CAB/23/66/15（Conclusions of a Meeting of the Cabinet held on 18 February 1931）.
House of Commons Debates（下院議事録）
Hansard; http://hansard.millbanksystems.com/ にて検索・閲覧。
Report of the Advisory Committee for the Metalliferous Mining and Quarrying Industry（HMSO, 1932）.
Imperial Institute（Mineral Resources Department）, *The Mineral Industry of the British Empire and Foreign Countries: Statistical Summary*,（HMSO）各年刊。

（2）新聞
The British Newspaper Archive, http://www.britishnewspaperarchive.co.uk/ にて検索・閲覧。
Courier and Advertiser.
The Cornishman and Cornish Telegraph. *Corn*. と略記。
The Western Daily News（Bristol）.
The Western Morning News. *WMN*. と略記。

（3）刊行本ならびに論文
Anglo-Oriental Mining Corporation（ed.）, *Tin: World Statistics 1929*,（London, 1929）.
Barton, D. Bradford, *A History of Tin Mining and Smelting in Cornwall*,（Truro, 1967）reprinted by Wheaton, Exeter in 1989.
Buckley, J. A., *A History of South Crofty Mine*,（Redruth, n.d.）.
ditto, *Dolcoath Mine: A History*,（The Trevithick Society, Cornwall, 2010）.
Burt. R. & N. Kudo, 'Not by Tin Alone: The Polymetallic Context of Primary Tin Production and Cornwall's Role in the International Mining Industry' in Ingulstad, M., Perchard, A., & E. Stori（eds.）, *Tin and Global Capitalism: A History of the Devil's Metal, 1850–2000*,（Routledge, 2014）, pp. 22–45.
Burt, R. with Burnley, R., Gill, M. & A. Neill, *Mining in Cornwall and Devon: An economic history of the mines, minerals, and mine management in the South-West of England*,（Exeter, 2014）.
Corin, John, *Levant: A Champion Cornish Mines*,（Pendeen, 1992）.
Cox, Howard, 'Business on Trial: The Tobacco Securities Trust and the 1935 Pepper Debacle', *Business History*, Vol. 49, No. 6,（November, 2007）, pp. 823–43.
Davis, Joseph S., 'Under Intergovernmental Commodity Agreements, 1902–45', *Journal of Political Economy*,（Univ. of Chicago）, Vol. 54, No. 3,（June, 1946）, pp. 193–220.
Eastham, J. K., 'Rationalisation in the Tin Industry', *The Review of Economic Studies*,（Oxford Univ. Press）, Vol. 4, No. 1,（October, 1936）, pp. 13–32.
Ernst, Ervin, *International Commodity Agreements*,（The Hargue, 1982）.
Geddes, Charles, *Patiño. The Tin King*,（London, 1972）.
Gordon-Ashworth, Fiona, *International Commodity Control: A Contemporary History and Appraisal*,（London, 1984）.
Granados, Oscar, 'Bankers, Entrepreneurs, and Bolivian Tin in the International Economy' in Ingulstad, M., Perchard, A., & E. Stori（eds.）, *Tin and Global Capitalism: A History of the Devil's Metal, 1850–2000*,（Routledge, 2014）, pp. 46–73.
Griess, Phyllis R., 'The Bolivian Tin Industry', *Economic Geography*,（Clark Univ.）, Vol. 27, No. 3,（July, 1951）, pp. 238–50.
Harris, T. R., *Dolcoath: Queen of Cornish Mines*,（Penzance, 1974）.
Heffer, Philip, *East Pool and Agar. A Cornish Mining Legend*,（Redruth, 1985）.
Hillman, John, *The International Tin Cartel*,（London, 2010）.
ditto, 'The Emergence of the Tin Industry in Bolivia', *Journal of Latin American Studies*,（Cambridge Univ. Press）, Vol. 16, No. 2,（November, 1984）, pp. 403–37.
ditto, 'Bolivia and the International Tin Cartel, 1931–1941', *Journal of Latin American Studies*, Vol. 20, No. 1,（May, 1988）, pp. 83–110.

ditto, 'Malaya and the International Tin Cartel', *Modern Asian Studies*, Vol. 22, No. 2 (1988), pp. 237–61.

ditto, 'The Bandoeng Tin Pool, 1920–1924', *Malaysian Journal of Economic Studies* (Journal of the Malaysian Economic Association and the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya), Vol. 32, No. 2, 1995, pp. 17–27.

Ingulstad, M., Perchard, A., and E. Stori (eds.), *Tin and Global Capitalism: A History of the Devil's Metal, 1850–2000*, (Routledge, 2014).

James, Alfred, 'Tin Industry Faces Facts', *Engineering and Mining Journal*, Vol. 130, No. 4, (23 August, 1930), pp. 159–62.

ditto, 'Tin Prices and Production', *Engineering and Mining Journal*, Vol. 130, No. 5, (8 September, 1930), pp. 222–4.

ditto, 'Reorganizing the Tin Industry by Co-Operation and Research', *Engineering and Mining Journal*, Vol. 130, No. 6, (25 September), pp. 280–2.

Jones, W. R., *Tinfields of the World*, (London, 1925).

Knorr, K. E., *Tin under Control*, (Stanford Univ., 1945).

London Stock Exchange, *the Stock Exchange Yearbook* (*SEYB*).

Matthews, Derek, 'Serendipity or Economics? Tin and the Theory of Mineral Discovery and Development, 1800–1920' in Charles Harvey & Jon Press (eds.), *International Competition and Industrial Change: Essays in the History of Mining and Metallurgy 1800–1950*, (London, 1990), pp. 15–48.

Noall, Cyril, *Geevor*, (Geevor Tin Mines, Penzance, 1983).

Robertson, W., *Report on the World Tin Position with projection for 1965 and 1970*, (International Tin Council, London, 1965).

ditto, *Tin: Its Production and Marketing*, (London, 1982).

Rowe, J. W. F., *Markets and Men: A Study of Artificial Control Schemes in Some Primary Industries*, (Cambridge Univ., Press, 1936).

Schmitz, Cristopher J., *World Non-Ferrous Metal Production and Prices, 1700–1976*, (London, 1979).

Thoburn, John, *Tin in the World Economiy*, (Edinburgh, 1994).

Tregonning, K. G., *Straits Tin: a brief account of the first seventy years of the Straits Trading Company, Limited, 1887–1962*, (Singapore, c. 1962).

Yip Yat Hoong, *The Development of the Tin Mining Industry in Malaya*, (Kuala Lumpur, 1966).

工藤教和「第１次大戦直後のコーンウォール錫鉱山業――衰退産業と地域そして中央政府（１）――」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』56巻３号（2013年８月）１–25頁。

同上「第１次大戦直後のコーンウォール錫鉱山業――衰退産業と地域そして中央政府（２）――」慶應義塾大学商学会『三田商学研究』56巻５号（2013年12月）17–43頁。

山田三郎『錫』（『アジア経済調査研究双書第155集：156集。世界の商品３』）アジア経済研究所，1968年。